

平成27年度当初予算事業概要

敦 賀 市

目 次

議 会 費	1
総 務 費	2
民 生 費	1 2
衛 生 費	2 3
労 働 費	3 2
農 林 水 産 業 費	3 3
商 工 費	3 8
土 木 費	4 6
教 育 費	5 1
特 別 会 計	6 1
企 業 会 計	6 7

01 一般会計

03 議会費

(千円)

事業	議会広報費	当初予算額	6,882	
所属	議会事務局			
事業内容			財源内訳	
<p>議会の役割や活動等を広く市民に知ってもらうため、年4回の定例会後に議会報を発行します。また、本会議をRCNで生中継及び再放送するとともに、インターネットによる生中継及び録画配信を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議会報発行 定例会における代表・一般質問の内容や、常任委員会、特別委員会における審査内容等を掲載した議会報を作成し、全戸配布します。 ・議会テレビ放映事業 議会を広く市民に知ってもらい、議会に対する興味や理解を得るため、各定例会及び臨時会における本会議をRCNにて生中継及び再放送します。 ・議会インターネット映像配信事業 議会の積極的な広報活動の一環として、インターネットによる生中継及び録画映像配信を行います。 			一般財源	6,882

事業	議員活動費	当初予算額	13,965	
所属	議会事務局			
事業内容			財源内訳	
<p>委員会視察等の調査活動及び各種協議会への参加等、円滑な議員活動のために必要な諸経費を支出します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政視察等旅費 常任委員会等の視察旅費のほか全国、北信越及び福井県市議会議長会の総会や要望活動等への参加に係る旅費を支出します。 ・議長会関係等負担金 全国、北信越及び福井県市議会議長会に係る負担金や全国単位の各種協議会に係る負担金を支出します。 			一般財源 諸収入	13,890 75

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	自動車購入費	当初予算額	3,601	
所属	契約管理課			
事業内容			財源内訳	
集中管理車34台のうち、15年以上経過した2台について、入替を行います。 災害時の使用を考慮し、広報設備を有する車を購入します。 購入車両 軽自動車（スピーカー付）2台			一般財源	1,817
			県支出金	1,784

事業	電子調達システム関係経費	当初予算額	4,138	
所属	契約管理課			
事業内容			財源内訳	
福井県の電子調達システムを利用することにより、インターネットを通じて入札情報の提供から入札公告、指名通知、入札、開札、入札結果の公表まで一連の入札業務を電子化し、公正な競争の促進、透明性の確保及び入札業務の効率化を図ります。			一般財源	4,138

事業	職員厚生費	当初予算額	8,485	
所属	総務課			
事業内容			財源内訳	
職員の福利厚生を目的として、次の事業を実施します。 ・職員健康診断 ・VDT取扱者健康診断 ・B型肝炎ワクチン接種 ・調理員特殊健康診断 ・職員互助会交付金			一般財源	7,225
			諸収入	1,260

事業	自治振興費	当初予算額	41,133	
所属	総務課			
事業内容			財源内訳	
地域社会の発展を図るために、各地区等に対して、補助金、交付金を交付します。 [区長連合会補助金] 区長連合会の活動（総会、講演会、各種事業等）に対して、補助金を交付します。 [コミュニティ活性化推進事業費補助金] 各地区で実施する事業（体育大会、夏祭り、環境美化運動等）に対して、補助金を交付します。 [区長事務交付金] 各区長に委託している行政事務（行政連絡文書の配布、調査報告等）に対して、交付金を交付します。			一般財源	41,133

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	広報紙発行費	当初予算額	6,057	
所属	秘書広報課			
事業内容			財源内訳	
敦賀市の広報紙である「広報つるが」を毎月発行します。 発行日 毎月第2火曜日 発行部数 27,700部(16頁) / 月 配布形態 全戸配布			一般財源	6,057

事業	市政広報等放送事業費	当初予算額	29,757	
所属	秘書広報課			
事業内容			財源内訳	
市政広報番組をテレビ(RCN行政チャンネル)及びラジオ(FMハーバーステーション)で放送します。 市政広報テレビ 放映日 毎日 放映時間 6時~24時 番組時間 15分(基本) / 回 市政広報ラジオ 放送日 月曜日~金曜日 放送時間 7時~17時 10回 番組時間 5分 / 回			一般財源	29,757

事業	つるがふるさとサポーター事業費	当初予算額	1,772	
所属	政策推進課			
事業内容			財源内訳	
敦賀のまちづくりを応援いただける市外在住者等をふるさとサポーターとして登録し、自発的なサポーター活動を通じて、本市を広くPRしていただくことで、まちづくりの振興を図ります。			一般財源	1,772

事業	防災資機材整備事業費	当初予算額	13,358	
所属	危機管理対策課			
事業内容			財源内訳	
避難所運営等災害対応に必要な資機材を整備します。また、指定避難所において、避難者へテレビで災害情報等を提供できるようテレビ回線の整備を行います。 ・整備内容 バルーン照明機(三脚付) 18台 指定避難所テレビ回線整備 ・財源 住民避難対策補助金 補助率 1/2			一般財源	6,680
			県支出金	6,678

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	防災情報受信機関係経費	当初予算額	9,970		
所属	危機管理対策課				
事業内容		財源内訳			
<p>避難勧告等緊急時の情報を広く市民へ周知することを目的に、各世帯へ無償貸与している防災情報受信機（防災ラジオ）について、受信機を購入するとともに、緊急告知機能の動作確認を行うため試験放送を実施します。</p> <p>また、敦賀市役所とFM送信所間の電信電話料（光ケーブル）を支出します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災情報受信機起動試験放送（毎月1回） ・電信電話料（光ケーブル） ・防災情報受信機購入 1,000台 <p>財源 住民避難対策補助金 補助率 1/2</p>		一般財源	5,359	県支出金	4,611

事業	防災啓発事業費	当初予算額	1,411	
所属	危機管理対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>広報つるが等の紙面を利用して防災に関する知識を提供し、市民の防災意識の向上を図ります。</p> <p>また、敦賀FM放送を利用して、防災啓発番組「防災ナビ」を放送します。</p> <p>実施内容 広報つるが 防災に関する特集ページの掲載（年2回） 防災ナビ 敦賀FM放送における防災啓発番組の放送（月1番組 各8回放送）</p>		一般財源	1,411	

事業	地域防災連絡協議会補助金	当初予算額	3,800	
所属	危機管理対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀市のすべての区の区長で組織する敦賀市地域防災連絡協議会の活動を助成し、自主防災活動の充実強化を図ります。</p> <p>補助対象事業者 敦賀市地域防災連絡協議会</p>		一般財源	3,800	

事業	原子力防災対策費	当初予算額	3,373		
所属	危機管理対策課				
事業内容		財源内訳			
<p>原子力災害に対する備えと、住民の原子力防災に対する意識の啓発を図ります。</p> <p><内容> 広報紙面（RCNチャンネルガイド）掲載料 敦賀FM放送における広報経費 環境放射線情報連携システム回線使用料 福井県敦賀原子力防災センター（オフサイトセンター）敷地借上料</p>		一般財源	17	県支出金	1,901
		財産収入	1,455		

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	防災情報配信システム関係経費	当初予算額	1,608	
所属	危機管理対策課			
事業内容			財源内訳	
<p>市民に対し必要な防災情報を提供するため、敦賀市防災メール（TonBoメール）を配信します。 また、災害時や災害が発生するおそれがあるとき、一斉メールにより、職員等へ緊急連絡や安否確認を行うことができる職員等緊急連絡システムを運用します。</p> <p>防災メール配信情報 避難指示、避難勧告に関する情報 気象警報、土砂災害警戒情報 緊急地震速報 津波警報、津波注意報 消防車の出動に関する情報 国民保護（弾道ミサイル情報等）に関する情報</p>			一般財源	1,608

事業	県防災情報ネットワーク再整備工事費負担金	当初予算額	13,677	
所属	危機管理対策課			
事業内容			財源内訳	
<p>福井県防災情報ネットワーク再整備工事にかかる負担金を支出します。</p> <p>福井県防災情報ネットワーク 気象庁が発表する気象情報や海上保安庁、自衛隊等に関する情報を福井県が衛星回線を使用して各市町に情報提供するシステム</p>			一般財源	77
			市債	13,600

事業	電子計算機器管理経費	当初予算額	75,542	
所属	情報管理課			
事業内容			財源内訳	
<p>電子計算機器（ホストコンピュータ・業務サーバ・業務端末等）及び関連設備（空調設備・自動消火設備・無停電装置等）の安定的な稼働を図ります。</p> <p>内 容 電子計算機器・関連設備保守委託料 電子計算機器賃借料</p>			一般財源	75,542

事業	システム技術支援経費	当初予算額	18,519	
所属	情報管理課			
事業内容			財源内訳	
<p>システム技術支援により、業務システムの安全かつ効率的な稼働を図ります。</p> <p>内 容 既存システムの技術支援委託料及び使用料</p>			一般財源	18,519

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	住民情報総合オンラインシステム開発事業費	当初予算額	37,628	
所属	情報管理課			
事業内容		財源内訳		
<p>法改正や制度改正への対応など環境変化に柔軟かつ迅速に、従来より低コストで対応できるよう、新しい住民情報総合オンラインシステムを整備します。</p> <p>内 容 住民記録システムと他システムとの連携機能の開発 個人住民税・法人住民税システムの設計 軽自動車税システムの設計及び開発</p>		一般財源	37,628	

事業	情報ネットワーク管理運営費	当初予算額	49,650	
所属	情報管理課			
事業内容		財源内訳		
<p>情報系システムの適正な運用管理を行い、ネットワークの安全性や信頼性を高めます。</p> <p>内 容 情報系システム保守委託料 情報系システム使用料 情報系機器賃借料 通信回線使用料</p>		一般財源	49,650	

事業	原子力懇談会運営費	当初予算額	2,288	
所属	原子力安全対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>原子力発電所に関する諸問題について、市内各種団体代表者及び有識者から意見を聴き、市政の適切な執行に資するため、市長を座長に原子力発電所懇談会を開催します。</p> <p>委員数 17人（座長を含む） 会議 年2回 視察研修 年1回 研修予定先 鹿児島県</p>		一般財源	-	2,288
		県支出金		

事業	原子力研修事業費	当初予算額	3,647	
所属	原子力安全対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>市内に在住・通勤・通学する個人又は団体を対象に、市内外の原子力関係施設の視察研修等を開催します。</p> <p>原子力関係施設（発電所、オフサイトセンター、研究機関 等）</p>		一般財源	-	3,647
		県支出金		

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	広報安全等対策事業費	当初予算額	12,091	
所属	原子力安全対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>市民への原子力知識の普及・啓発を図るため、各種素材を用い広報を行うとともに、原子力に関わる情報収集及び関係機関との連絡調整等を行います。</p> <p>広報素材 パンフレット（全戸配布）、RCN広報番組、広報つるが、アトムコーナー等 事務費等 旅費、事務用品・資料購入費、広報車維持管理費、広報用掲示板維持管理費、事務機器等借上・保守点検料、各種団体負担金等</p>		一般財源	434	11,657
		県支出金		

事業	市民協働推進事業費	当初予算額	783	
所属	市民協働課			
事業内容		財源内訳		
<p>市民協働のまちづくりを推進するため、講習会を開催します。 また、市との協働事業やまちづくりのための事業を提案する市民活動団体に対し補助金を交付します。</p> <p>市民協働推進講習会 職員対象 年1回 市民協働事業補助金 協働事業及びまちづくり提案事業 5団体程度 まちづくり提案事業は公募し、市民協働事業審査委員会で審査</p>		一般財源	783	

事業	NPO等活動支援事業費	当初予算額	188	
所属	市民協働課			
事業内容		財源内訳		
<p>市民講師によるワンコイン講座を開催し、まちづくりにつながる支援をします。 また、本市における市民活動の活性化を図るため、市民活動フェスタ（仮称）の開催に対し補助金を交付します。</p> <p>ワンコイン講座 多彩な分野で活動している市民の力を活かした身近な講座 市民活動フェスタ（仮称） 市内で活動するNPO法人や市民活動団体等による活動 発表や体験教室の開催</p>		一般財源	188	

事業	地域じまんづくり事業費	当初予算額	1,409	
所属	市民協働課			
事業内容		財源内訳		
<p>地域の実情に応じた個性豊かできめ細やかなまちづくりに対し、財政的な支援を行います。</p> <p>新規事業 岡山会 （子ども神輿の法被の製作及びうちわ等の購入） 原区地域活性化実行委員会 （西福寺と売店周辺の整備及び夏祭りの開催） 野神区“食育の会” （食育講習会及び食育まつりの開催）</p>		一般財源	1,409	

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	男女共同参画推進費	当初予算額	1,509	
所属	市民協働課			
事業内容		財源内訳		
<p>男女共同参画推進のため、講座の開催、男女共同参画推進員に対する研修会、情報紙の発行等の啓発事業を実施します。 また、第3次つるが男女共同参画プラン策定のため、前年度に引き続き、策定委員会を開催します。</p> <p>講座の開催 年5回予定 内訳 男女共同参画推進 1回 (一般市民対象) 男性の家事・育児支援 2回 (一般市民対象) デートDV被害防止 2回 男女共同参画推進員研修会 年2回予定 情報紙発行 市内全戸配布 つるが男女共同参画ネットワークへの活動補助 第3次つるが男女共同参画プラン策定経費 策定委員会の開催等</p>		一般財源	1,481	28
		県支出金		

事業	相談事業費	当初予算額	4,729	
所属	市民協働課			
事業内容		財源内訳		
<p>男女共同参画の様々な問題の相談に応じられる窓口の充実を図ります。 また、複雑多様化する相談内容に対応するため、各相談機関との連携を密にし、相談業務の強化にあたります。</p> <p>相談員 2名 相談窓口業務 通常相談 毎週 月～土曜日 8時30分～17時15分 夜間相談 毎週 金曜日 20時まで 福井地方法務局敦賀支局との合同相談日 毎月第3金曜日 窓口周知方法 窓口広報リーフレット・相談カードの配布等</p>		一般財源	3,399	1,330
		国庫支出金		

事業	コミュニティバス運行事業費	当初予算額	115,999	
所属	生活安全課			
事業内容		財源内訳		
<p>自ら交通手段を持たない高齢者をはじめとする市民が手軽に利用できるコミュニティバスを運行します。</p> <p>運行路線 14路線 東浦線、常宮線、金山線、松原線、海岸線、西福寺線、中郷・木崎線、市街地循環線、山・公文名線、野坂・ひばりヶ丘線、中央線、東郷線、愛発線、温泉線 運賃 大人200円、子ども100円 (小学6年生以下)</p>		一般財源	99,499	16,500
		県支出金		

事業	運転免許自主返納支援事業費	当初予算額	2,353	
所属	生活安全課			
事業内容		財源内訳		
<p>高齢運転者の交通事故防止と公共交通の利用促進を図るため、運転免許証を自主返納した高齢者に対し、バス乗車券を交付します。</p> <p>対象者 満65歳以上の運転免許自主返納者 支援内容 コミュニティバス利用券 (1人当たり月10枚、5年間)</p>		一般財源	2,353	

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	消費者行政推進費	当初予算額	419	
所属	生活安全課			
事業内容			財源内訳	
自立する消費者、リサイクル運動等行動する消費者の育成を目指し、教育啓発・保護活動等の消費者行政を推進します。 事業内容 暮らしの市民教室の開催 広報つるがに消費者被害防止の啓発記事を掲載 暮らしのアドバイザー制度の運営 市民相談窓口の運営			一般財源	419

事業	消費生活センター運営費	当初予算額	1,017	
所属	生活安全課			
事業内容			財源内訳	
消費生活に関する問題事例や対処方法を周知し、消費者の知識、情報を広めるとともに、消費生活問題解決のため、研修会に参加し相談員のレベルアップを図ります。 実施内容 消費生活に関する問題事例や対処方法をFM放送等で周知 相談対応力のレベルアップを図るため、担当職員、消費生活相談員が研修に参加			一般財源 県支出金	- 1,017

事業	行政放送等専用チャンネル管理費負担金	当初予算額	1,109	
所属	情報管理課			
事業内容			財源内訳	
平成24年度に榊嶺南ケーブルネットワークが主体となり整備した行政放送等専用チャンネルについて、機材の保守費用のうち、行政放送専用チャンネルに係る費用を負担します。			一般財源	1,109

事業	生活交通維持支援事業費補助金	当初予算額	5,742	
所属	生活安全課			
事業内容			財源内訳	
地域住民の生活交通を支える広域路線バスの運行事業者に対し、路線の維持費の一部及びコミュニティバス料金との差額を補助します。 対象路線 福鉄バス若狭線、菅浜線 対象事業 路線維持分、運賃格差補てん分			一般財源	5,742

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	社会保障・税番号制度システム改修事業費	当初予算額	4,537	
所属	市民課			
事業内容		財源内訳		
マイナンバー法の成立（平成25年5月）により、社会保障、税、災害対策などの分野で利用される個人番号の運用に向け、住民基本台帳ネットワークシステムへ送信される本人確認情報に個人番号等を追加するための住基システム改修を行います。		一般財源	-	
		国庫支出金	4,537	

事業	選挙執行費	当初予算額	3,497	
所属	総務課			
事業内容		財源内訳		
<p>(農業委員会委員選挙費) 敦賀市農業委員会委員一般選挙に係る経費を支出します。</p> <p>委員の任期 3年 委員数 19人(条例定数) (うち選任委員7人 選挙委員12人) 17人(実委員数) (うち選任委員5人 選挙委員12人)</p> <p>任期満了日 平成28年1月14日 告示日 選挙期日の7日前 選挙期日 任期が終わる日の前30日以内 選挙区 1選挙区(全市1区) 投票区 10投票区 選挙権 年齢満20歳以上で10アール以上の農地について耕作の業務を営む者、その者の同居の親族又はその配偶者(その耕作に従事する日数が60日に達しないと農業委員会が認めた者は除く。)</p>		一般財源	3,497	

事業	選挙執行費	当初予算額	18,892	
所属	総務課			
事業内容		財源内訳		
<p>(県知事、県議会議員選挙費) 平成27年4月執行の県知事、県議会議員選挙に係る今年度分経費を支出します。</p> <p>知事選挙 任期満了日 平成27年4月22日 告示日 平成27年3月26日 期日前投票期間 平成27年3月27日～4月11日(16日間)</p> <p>県議会議員選挙 任期満了日 平成27年4月29日 告示日 平成27年4月3日 議員定数 37人(敦賀市選挙区3人) 期日前投票期間 平成27年4月4日～4月11日(8日間)</p> <p>選挙期日 平成27年4月12日</p>		一般財源	-	
		県支出金	18,892	

事業	選挙執行費	当初予算額	32,308	
所属	総務課			
事業内容		財源内訳		
<p>(市長、市議会議員選挙費) 平成27年4月執行の市長、市議会議員選挙に係る今年度分経費を支出します。</p> <p>市長選挙 任期満了日 平成27年4月29日 告示日 平成27年4月19日</p> <p>市議会議員選挙 任期満了日 平成27年4月29日 告示日 平成27年4月19日 議員定数 24人</p> <p>期日前投票期間 平成27年4月20日～4月25日(6日間)</p> <p>選挙期日 平成27年4月26日</p>		一般財源	32,308	

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	選挙公営費	当初予算額	32,122	
所属	総務課			
事業内容			財源内訳	
平成27年4月執行の市長、市議会議員選挙における選挙運動用自動車使用等の公営に係る経費を支出します。			一般財源	32,122

事業	選挙公報発行費	当初予算額	1,651	
所属	総務課			
事業内容			財源内訳	
平成27年4月執行の市長、市議会議員選挙における選挙公報発行に係る経費を支出します。			一般財源	1,651

事業	国勢調査費	当初予算額	26,420	
所属	政策推進課			
事業内容			財源内訳	
平成27年国勢調査に係る経費を支出します。			一般財源	-
調査対象 日本に常住している者 調査期日 平成27年10月1日 調査周期 5年毎 根拠法令 統計法			県支出金	26,420

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	地域福祉活動支援事業費	当初予算額	7,505	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>地域・町内での見守り・支え合い活動（援助対象者の発見・地域住民による見守り・支え合い活動等）を支援し、充実強化を図ります。</p> <p>委託先 敦賀市社会福祉協議会 委託内容 町内福祉活動の推進</p>		一般財源	7,505	

事業	ボランティア推進事業費	当初予算額	22,529	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>ボランティア事業を推進するとともに、障がい者等の避難行動要支援者（災害時要援護者）への地域ぐるみの避難支援体制を図り、住み慣れた地域で安心して生活できる地域づくりを目指します。</p> <p>避難行動要支援者（災害時要援護者） 3,814人（平成26年12月末現在） うち登録者数 1,886人（49.45%） ボランティア 災害ボランティア登録者数 個人338人、団体101団体（平成26年12月末現在） ボランティアセンター登録者数 個人792人、団体142団体（平成26年12月末現在）</p>		一般財源	22,529	

事業	生活困窮者自立支援事業費	当初予算額	23,870	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>平成27年4月から福祉事務所設置自治体が事業実施の義務を負う、生活困窮者自立支援法に基づく事業を実施します。</p> <p>実施事業 必須事業 自立相談支援事業 住居確保給付金 任意事業 就労準備支援事業 一時生活支援事業 学習支援事業</p>		一般財源	6,759	17,111
		国庫支出金		

事業	障害者福祉施設運営事業費	当初予算額	44,106	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀市立やまびこ園を指定管理者に管理運営させます。また、利用者の無断外出防止等のため、非常出入口に火災報知機と連動する電気錠を取りつけます。</p> <p>指定管理者 社会福祉法人敦賀市社会福祉事業団 指定期間 平成23年4月～平成28年3月 電気錠設置費 4,265千円</p>		一般財源	40,706	3,400
		繰入金		

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	自立支援給付等事業費	当初予算額	1,081,493	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>国の制度に基づき、障がい者（児）への介護支援や、施設通所による訓練の支援等を行います。</p> <p>実施内容 介護給付、訓練等給付、補装具、自立支援医療、療養介護医療、特別障害者手当等支給、計画相談支援給付、障害児給付、高額障害福祉サービス等</p>		一般財源	254,039	
		国庫支出金	545,246	
		県支出金	282,208	

事業	地域生活支援事業費	当初予算額	93,568	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>障がい者（児）が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた各種のサービスを実施します。</p> <p>実施内容 訪問入浴サービス、日中一時支援、移動支援、地域活動支援センター、日常生活用具給付、意思疎通支援、生活サポート、社会参加促進事業等</p>		一般財源	26,905	
		国庫支出金	44,442	
		県支出金	22,221	

事業	福祉サービス事業費	当初予算額	5,735	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>県・市の制度に基づき、障がい者（児）や団体に対し住宅改造助成や障がい者福祉バス事業等の助成等を行います。</p> <p>実施内容 重度身体障がい者住宅改造補助、障がい者福祉バス事業、障がい者福祉団体補助等</p>		一般財源	4,235	
		県支出金	1,500	

事業	重症心身障害者等福祉手当支給費	当初予算額	25,977	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>重症心身障がい者等の介護者に対し福祉手当を支給します。</p> <p>支給月 7月、10月、1月、4月</p> <p>支給額 知的・視覚、肢体の一部：3,000円／月 その他の身体障がい者：2,000円／月</p> <p>対象者 県補助事業：年金等未受給者（延べ704人） 市単独事業：年金等受給者（延べ10,448人）</p>		一般財源	25,213	
		県支出金	764	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	心身障害者医療費助成費	当初予算額	327,467	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
心身障がい者（児）等の早期治療と経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担分を助成します。		一般財源	40,555	
対象者 県補助事業：身障手帳1・2・3級、療育手帳所持者で福井県において医療費助成が該当となった者及び精神保健福祉手帳1・2級で自立支援医療（精神通院）受給者		国庫支出金	150,000	
市単独事業：身障手帳4級（半額助成）		県支出金	136,912	
認定者数	3,294人（平成27年1月1日現在）			
受給見込者数	2,142人			

事業	重度身体障害者等タクシー利用助成費	当初予算額	10,776	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
障がい者の社会参加と親睦を図るため、チケット支給方式によるタクシー及びリフトタクシーの基本料金の助成を行います。		一般財源	10,776	
助成対象者	身障手帳1級及び2級（下肢、体幹又は視覚機能障がい者）、療育手帳A1			
支給枚数	1級の身体障がい者：年間36枚 上記以外の障がい者：年間24枚			
助成額	小型タクシー初乗り料金 リフトタクシー基本料金（30分）			
年間利用見込件数	8,256件			

事業	相談支援事業費	当初予算額	55,433	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
障がい者及びその家族に対し、日常生活等に関する困難な相談、必要な情報の提供等を総合的に行います。		一般財源	44,753	
委託先	敦賀市社会福祉協議会（主に身体障がい者）		国庫支出金	7,120
	敦賀市社会福祉事業団（主に知的障がい者）		県支出金	3,560
	二州青松の郷（主に精神障がい者）			

事業	子ども発達支援センター運営事業費	当初予算額	38,700	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
敦賀市立子ども発達支援センターを指定管理者に管理運営させます。		一般財源	38,700	
指定管理者	社会福祉法人ウェルビーイングつるが			
指定期間	平成25年4月～平成30年3月			

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	ねたきり老人等介護福祉手当支給費	当初予算額	12,000	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>在宅で3ヶ月以上ねたきり及び重度の認知症高齢者を介護している家族に対して、介護福祉手当を支給します。</p> <p>支給額 月額10,000円 支給月 8月、12月、4月に前月までの分を支給 支給者 100人（見込）</p>		一般財源	12,000	

事業	緊急通報システム関係経費	当初予算額	15,561	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>ひとり暮らしの高齢者及び障がい者の急病、災害等に、24時間365日体制で迅速かつ適切に対応するため、緊急通報装置を貸与します。</p> <p>対象者 65歳以上のひとり暮らし高齢者、ひとり暮らしの重度身体障がい者等 利用見込 480人 システム概要 緊急通報ボタンに加えて、赤外線センサーを利用し、一定時間動きがない場合、自動的に受信センターへ連絡します。これにより、利用者がボタンを押せない状況になった場合でも早期の対処が可能です。 また、火災警報器も設置され、煙を感知した際にも受信センターに連絡します。</p>		一般財源	15,561	

事業	老人福祉施設入所等委託措置費	当初予算額	91,629	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>65歳以上の者で、環境的、経済的理由等で居宅において生活が困難なものを養護老人ホーム等に入所措置します。</p> <p>措置の内容 1 環境的・経済的な理由 2 やむを得ない事由（虐待を受けている者等）</p>		一般財源	78,309	分担金負担金 13,320

事業	介護予防・生活支援事業費	当初予算額	4,983	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>生活の質の向上と自立の確保を目的とし、高齢者世帯等に対し次の事業を行います。</p> <p>実施内容 住環境整備事業費補助 屋根雪おろし支援 寝具洗濯サービス 高齢者所在確認 外国人高齢者福祉手当支給</p>		一般財源	3,675	県支出金 1,200 諸収入 108

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	老人クラブ育成費	当初予算額	9,361	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
豊かな老後生活と明るい長寿社会づくりに資することを目的に、老人クラブに対して助成します。		一般財源	5,018	
<ul style="list-style-type: none"> 老人クラブ数 単位クラブ 101区 対象者 60歳以上 会員数 5,280人 活動内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ねたきり慰問品配布 ・地域リーダー育成 ・健康づくり、介護予防（各種スポーツ推進、体力測定、囲碁・将棋大会等） ・各種老人クラブ関係大会参加 ・老人クラブ事務局運営 		県支出金	4,343	

事業	生涯大学・大学院運営費	当初予算額	4,854	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
高齢者が学習を通じて、社会環境の変化に対応する能力と心身を養い、その希望と能力に応じて積極的に社会参加することにより、生活の充実、向上を図ります。		一般財源	3,954	
<ul style="list-style-type: none"> ・生涯大学運営 <ul style="list-style-type: none"> 対象者 65歳以上の高齢者で通学できる者 定員 2年制（各学年定員数100人） 活動概要 講義、クラブ活動、研修（月1～2回程度開催） 負担金 5,000円（教材等に要する費用は別途自己負担） ※負担金は、平成27年度入学生から対象 ・生涯大学院運営 <ul style="list-style-type: none"> 対象者 生涯大学卒業生で通学できる者 定員 1年制（定員数100人） 活動概要 講義、クラブ活動、研修（月1回程度開催） 負担金 10,000円（教材等に要する費用は別途自己負担） 		諸収入	900	

事業	高齢者外出支援事業費	当初予算額	16,131	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
高齢者の活動的な生活環境を維持し、社会参加の促進及び健康増進を目指すための外出支援を行います。		一般財源	6,131	
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者外出支援 <ul style="list-style-type: none"> 75歳以上高齢者に対して、バス、タクシー（介護タクシー含む。）利用料及びリム・ポート、市民福祉会館入館料（利用料金又は使用料）の助成を行います。 交付枚数 100円券を年間24枚交付（ねたきり手当、施設入所者、障がい者タクシー利用助成該当者等除く。） ・老人福祉バス運行 <ul style="list-style-type: none"> 高齢者の社会参加・地区老人クラブ行事参加の促進、教養の向上、健康増進を図ることを目的に、各町内から市民福祉会館等への往復バスを運行します。 対象 老人クラブ（101団体） バス借上回数 年3回（大型バス又はマイクロバス） 支援内容 バスの借上料金を市が負担 		国庫支出金	10,000	

事業	高齢者慰問事業費	当初予算額	3,012	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
高齢者の長寿をお祝いするため記念品等の配布を行います。また、ひとり暮らしの高齢者宅を訪問し安否を確認するとともに心の交流を図ります。		一般財源	3,012	
<ul style="list-style-type: none"> ・長寿者慰問 <ul style="list-style-type: none"> 長寿者を訪問し、記念品等を贈り長寿をお祝します。 対象者数 長寿者（88歳） 352人、百寿者（100歳） 25人 最高齢者 1人 ・ひとり暮らし老人訪問 <ul style="list-style-type: none"> 民生委員がひとり暮らし高齢者宅を訪問し、安否を確認するとともに孤独感を和らげ、心の交流を図ります。 対象者数 1,690人 配布内容 年越しそば（12月） 				

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	在宅医療・在宅介護連携推進事業費	当初予算額	1,896	
所属	介護保険課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀市が運営する基幹型地域包括支援センター「長寿」に専門のコーディネーターを配置し、市民や各介護保険事業所からの相談への対応、医療と介護の連携推進のために研修会等を実施します。</p> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療介護連携コーディネーターの配置（保健師） ・在宅医療・在宅介護連携協議会の設置運営 ・多職種連携研修会の実施 ・情報連携シートの作成 ・在宅ケア啓蒙パンフレットの作成 		一般財源	-	1,896
		県支出金		

事業	福祉総合センター運営事業費	当初予算額	69,476	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀市福祉総合センターを指定管理者に管理運営させます。また、電話設備の更新を行います。</p> <p>指定管理者 社会福祉法人敦賀市社会福祉協議会 指定期間 平成23年4月～平成28年3月</p> <p>一般修繕料（電話設備更新）6,469千円</p>		一般財源	64,376	5,100
		繰入金		

事業	臨時福祉給付金	当初予算額	60,000	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>平成26年4月から引上げられた消費税率及び地方消費税率が低所得者の方々に与える影響を鑑み、これに配慮するため暫定的・臨時的に給付措置を行います。</p> <p>支給対象者（次のすべての条件を満たす方）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年1月1日現在で当市の住民基本台帳に登録のある方 ・平成27年度の市民税（均等割）が非課税の方 ・平成27年度の市民税（均等割）が課税されている方の扶養親族となっていない方 ・生活保護受給者でない方 <p>支給額（1人当たり） 6,000円 支給対象者数 10,000名（見込み）</p>		一般財源	-	60,000
		国庫支出金		

事業	児童手当支給費	当初予算額	1,208,210	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>次代の社会を担う児童の健やかな成長を社会全体で応援する観点から、中学校修了までの児童を養育している者に対して、児童手当を支給します。</p> <p>支給対象 中学校卒業までの児童を養育している方 (15歳になった後の最初の3月31日まで)</p> <p>手当月額</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 0～3歳未満 一律 :15,000円 ○ 3歳～小学校修了まで <ul style="list-style-type: none"> ・第1子、第2子 :10,000円 ・第3子以降 :15,000円 ○ 中学生 一律 :10,000円 ○ 所得制限以上 一律:5,000円（当分の間の特例給付） <p>支払期月 年3回とし6月、10月、翌年2月に各前月まで（4ヶ月分）の分を支給</p>		一般財源	184,613	841,341
		国庫支出金		
		県支出金	182,256	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	家庭児童相談事業費	当初予算額	1,855	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>家庭における適正な児童養育、児童福祉の向上を図るため相談体制の充実を図ります。また、要保護児童の早期発見及び適切な保護、さらに、要支援児童等の適切な支援を行うため、要保護児童地域対策協議会の運営や啓発活動を行います。</p>		一般財源	978	
		国庫支出金	210	
		県支出金	667	

事業	すみずみ子育てサポート事業費	当初予算額	19,922	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>子育て家庭の経済的、精神的負担を軽減し、少子化対策の強化を図るため、社会的にやむを得ない事由により一時的に児童を養育できない場合に、一時預かりや子育て家庭における家事援助などきめ細かなサービスを提供します。</p>		一般財源	9,928	
		県支出金	9,994	
対象者	<p>敦賀市に住所を有する小学校3年生以下の児童を養育する者 (ただし、小学生は、放課後児童クラブが利用できない児童に限ります。)</p>			
利用料	1人1時間350円(世帯の第3子以降3歳未満児は無料)			
委託先	<p>公益社団法人敦賀市シルバー人材センター NPO法人子育てサポートセンターきらきらくらぶ</p>			

事業	つどいの広場事業費	当初予算額	7,494	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>親子が気軽に集い、育児相談等を行う場を設置することにより、親の子育てへの負担の緩和や安心して子育てができる地域の子育て支援機能の充実を図ります。</p>		一般財源	3,896	
		国庫支出金	1,799	
		県支出金	1,799	
対象者	主に0歳児から3歳児までの子を持つ親と子			
活動内容	<p>子育て親子などの交流、つどいの場の提供 子育てに関する相談及び援助の実施 子育て関連情報の提供 子育て及び子育て支援に関する講習会の実施</p>			
委託先	NPO法人子育てサポートセンターきらきらくらぶ			

事業	子ども医療費助成費	当初予算額	164,065	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>保護者の経済的負担の軽減、子どもの保健の向上と福祉の増進を図るため、中学校修了までの子どもを対象に、医療機関等に支払った医療費の全部又は一部を助成します。</p>		一般財源	18,738	
		国庫支出金	85,000	
		県支出金	60,327	
対象者	<p>0歳児～中学校修了(15歳になった後の最初の3月31日まで) ※所得制限なし</p>			
自己負担額	<p>外来：1月1医療機関につき500円 入院：1日500円(月4,000円まで) ※0歳児～小学校就学前までは、自己負担なし</p>			

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	児童扶養手当支給費	当初予算額	249,112	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
父又は母と生計を共にしていない児童を養育している者に手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図ります。		一般財源	166,075	
受給資格対象者 18歳に達する日以後の最初の3月31日まで、又は20歳未満で政令で定める程度の障がいのある児童を監護する父若しくは母や父母に代わって、その児童を養育している者(所得制限あり。)		国庫支出金	83,037	
支給額	全部支給：1人 41,020円、第2子加算 5,000円、第3子加算 3,000円 一部支給：所得に応じて9,680円～41,010円まで10円きざみの額			
支給月	4月、8月、12月			

事業	母子家庭等医療費助成費	当初予算額	47,449	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
疾病の早期発見と治療を促進し、保健の向上と福祉の増進を図るため、20歳未満の児童を養育する母子家庭等に、医療機関等に支払った医療費を助成します。		一般財源	23,725	
対象者 20歳未満の児童を養育する母子・父子家庭及びひとり暮らしの寡婦(所得制限あり。)		県支出金	23,724	
助成金	医療機関へ支払った健康保険適用後の患者一部負担金額(※高額療養費、公費負担及び付加給付金等は除く。)			

事業	母子家庭等自立支援事業費	当初予算額	2,340	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
母子家庭の母又は父子家庭の父の早期自立を目指し、就業に結びつきやすい看護師や介護福祉士等の資格を取得する期間の経済的負担の軽減を図ります。また、資格取得のための講座受講費用の一部を支給します。さらに、ひとり親家庭が一時的に家事援助、保育等のサービスが必要となった場合に、日常生活の支援を図ります。		一般財源	687	
・高等職業訓練促進給付金 対象資格 2年以上修業し、資格取得後、当該職種への就労が見込まれる専門的な資格(看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士等)		国庫支出金	1,650	
・母子家庭等自立支援教育訓練給付金 対象講座 原則として1ヶ月以上1年以内の指定講座(訪問介護員、調理師、簿記、医療事務、ホームヘルパー等)		諸収入	3	
・母子家庭等日常生活支援 一時的に生活援助等が必要な母子家庭等に家庭生活支援員を派遣				

事業	保育事業費	当初予算額	110,837	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
地域における最も身近な児童福祉施設として、次代を担う児童の健全育成を図るため、公立保育園11園の運営を行います。		一般財源	70,149	
公立保育園定員数 計 960名		県支出金	819	
気比 60名、黒河 100名、東浦 30名、つるが 60名、粟野 100名、		分担金負担金	28,672	
櫛川 100名、三島 120名、櫛林 130名、中郷 150名、東郷 50名、		諸収入	11,197	
沓見 60名				
経費内訳 燃料・光熱水費、賄材料費、教材費 等				

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	特別保育事業費	当初予算額	61,782	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
仕事と子育ての両立を支援するため、私立保育園に特別保育事業を委託します。		一般財源	24,141	
・一時預かり事業：保護者の就労等の特別な理由により、家庭での保育に欠ける生後6ヶ月から小学校就学前までの児童を一時的に保育します。		国庫支出金	3,535	
実施保育園 晴明、さみどり、中郷西、木崎、金山、新和さみどり		県支出金	34,106	
・延長保育促進事業：保護者の就労形態に伴い、保育時間の延長を行います。				
実施保育園 全10園				
・休日保育事業：保育の実施を受けている1歳から就学前の児童で、就労等により保護者が休日に児童を家庭で保育できない場合に、休日保育を行います。				
実施保育園 さみどり、中郷西				
・病後児保育事業：保育所に通所している1歳から就学前の児童が病気の回復期にあり、集団保育が困難と認められる期間、一時的に保育します。				
実施保育園 さみどり				

事業	私立保育園運営委託事業費	当初予算額	842,170	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
核家族化の進行、女性就労の増大等に伴い多様化する保育ニーズに積極的に対応し、児童の健全育成を図るため私立保育園10園に児童の入所を委託します。		一般財源	238,235	
私立保育園定員数 計 1,030名		国庫支出金	227,596	
晴明 60名、松乃栄 90名、藤ヶ丘 40名、つくしんぼ 80名、		県支出金	121,232	
さみどり 150名、中郷西 90名、松原 120名、木崎 110名、		分担金負担金	255,107	
金山 90名、新和さみどり 200名				

事業	私立保育園運営費等補助金	当初予算額	65,434	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
私立保育園の健全な運営を図るため、私立保育園10園の運営費等の一部を補助します。		一般財源	34,682	
補助内容 管理運営費補助金、地域子育て支援事業費補助金、		国庫支出金	12,082	
ふれあい保育推進事業費補助金、職員退職共済費補助金、		県支出金	18,670	
低年齢児保育充実促進事業費補助金、				
保育所職員処遇改善事業費補助金				

事業	保育園給食調理業務費	当初予算額	30,733	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
保育園の給食調理業務を民間に委託し、給食調理業務の円滑な運営実施を図ります。		一般財源	30,733	
平成27年度委託実施園（前年度7月より継続）				
黒河保育園 定員 100名				
粟野保育園 定員 100名				
中郷保育園 定員 150名				

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	放課後児童健全育成事業費（児童家庭課）	当初予算額	35,396
所属	児童家庭課		
事業内容		財源内訳	
<p>小学校に通う児童の保護者が就労や病気等の理由により昼間家庭にいない児童を対象に、児童クラブを設け、遊びを通じた指導を行い児童の健全育成を図ります。</p> <p>対象員 小学校の児童 粟野 70名、咸新 20名、松原 70名、中郷 70名、中央 50名、黒河 20名、粟野南 50名、第2粟野南 30名、北 20名、西 30名、沓見 20名、【以下、新設】第2粟野 40名、第2咸新 20名、第2中郷 50名、第2南 20名</p> <p>開設時間 月曜日～金曜日：下校時～午後5時30分 土曜日：午前8時30分～午後0時30分 ※中央児童クラブのみ土曜日開設：午前8時30分～午後5時30分 学校休業日：午前8時00分～午後5時30分</p> <p>保護者負担金 4,000円/月（夏休み期間：7月 5,000円、8月 6,000円） 夏休み一時利用のみ 7月 2,000円 保険料 300円（入会月のみ）</p>		一般財源	4,728
		県支出金	3,377
		分担金負担金	27,132
		諸収入	159

事業	放課後児童健全育成事業費（子育て支援センター）	当初予算額	2,396
所属	子育て総合支援センター		
事業内容		財源内訳	
<p>小学校に通う児童の保護者が就労や病気等の理由により昼間家庭にいない児童を対象に、児童クラブを設け、遊びを通じた指導を行い児童の健全育成を図ります。</p> <p>対象児童 小学校の児童 南 55名 【新設】粟野南 40名</p> <p>開設時間 月曜日～金曜日：下校時～午後5時30分 土曜日：午前8時30分～午後0時30分 学校休業日：午前8時00分～午後5時30分</p> <p>保護者負担金 4,000円/月（夏休み期間：7月 5,000円、8月 6,000円） 夏休み一時利用のみ 7月 2,000円 保険料 300円（入会月のみ）</p>		一般財源	-
		県支出金	427
		分担金負担金	1,947
		諸収入	22

事業	お誕生日訪問事業費	当初予算額	185
所属	子育て総合支援センター		
事業内容		財源内訳	
<p>育児の孤立化や育児不安、育児困難を抱える養育者が増加する中、不安の解消、児童虐待の未然防止を目的として、お誕生日訪問事業を行い、途切れのない子育て支援を目指します。</p> <p>カード送付対象者 1歳のお誕生日対象者 訪問対象 公的機関等への関わりがない子育て中の家庭 事業内容 生まれて初めてのお誕生日に誕生カードとメッセージを送付し、訪問するきっかけづくりとします。そこで、養育者の相談等に応じ、家庭の孤立化を防ぎ社会と家庭をつなげるための情報提供を行ったり、ケースマネジメント等の子育て支援に関するコーディネートを行います。</p>		一般財源	185

事業	子育て世帯臨時特例給付金	当初予算額	29,400
所属	児童家庭課		
事業内容		財源内訳	
<p>平成26年4月からの消費税率の引上げによる子育て世帯への影響等を鑑み、これらに配慮するため臨時特例的な給付措置を行います。</p> <p>支給対象者 ・平成27年6月分の児童手当（特例給付を除く。）の受給者及び要件を満たす方 基準日 平成27年5月31日 支給額 対象児童1人につき3千円 支給対象者数 9,800名（見込み）</p>		一般財源	-
		国庫支出金	29,400

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	就労支援員配置事業費	当初予算額	2,354	
所属	地域福祉課			
事業内容			財源内訳	
稼働能力のある生活保護受給者を対象に、面接支援等の就労支援サポートを行う就労支援員を配置します。			一般財源	589
配置人数 1名 業務内容 受給者への訪問等による就労相談業務等			国庫支出金	1,765

事業	医療扶助適正化推進事業費	当初予算額	2,410	
所属	地域福祉課			
事業内容			財源内訳	
生活保護費における医療扶助の適正化を図るため、医療扶助相談指導員を配置し、後発医薬品の使用促進及び啓発、過剰受診の防止を図ります。			一般財源	603
配置人数 1名 業務内容 医療扶助受給者に対し、後発医薬品の使用促進について助言指導等を行います。 医療機関又は薬局に対し、医療扶助の適正化を図るための措置について、周知及び協力依頼を行います。			国庫支出金	1,807

事業	生活保護費	当初予算額	499,974	
所属	地域福祉課			
事業内容			財源内訳	
日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、最低限度の生活を保障するため、困窮の程度に応じて必要な保護を行います。			一般財源	118,895
保護世帯	平成26年12月末現在 245世帯 (303人)		国庫支出金	376,396
保護率	0.446%		県支出金	4,683
経費内訳	生活扶助費 168,084千円	住宅扶助費 43,992千円		
	教育扶助費 1,898千円	医療扶助費 258,557千円		
	出産扶助費 246千円	生業扶助費 255千円		
	葬祭扶助費 1,145千円	介護扶助費 7,767千円		
	施設事務費 18,030千円			

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	公衆浴場振興対策事業費補助金	当初予算額	1,489	
所属	環境・廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
公衆浴場の振興を図るため、福井県公衆浴場業環境衛生同業組合敦賀支部が利用客増加の契機として実施する無料入浴事業に対して補助します。		一般財源	1,489	
実施日	毎月26日(風呂の日、年12回)			
補助対象者	福井県公衆浴場業環境衛生同業組合敦賀支部 (サフラン湯、千鳥湯、敦賀温泉)			
補助対象経費	薬草代、燃料費等			
補助率	2/3以内			

事業	小児救急医療支援事業費補助金	当初予算額	2,556	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
国立病院機構福井病院が小児の夜間救急患者に対応するため実施している、小児救急医療支援事業に対し、費用の一部を助成し、小児医療の充実を図ります。		一般財源	852	1,704
		県支出金		

事業	各種予防接種費	当初予算額	149,372	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
予防接種法に基づく定期予防接種に加え任意の予防接種を行い、感染症の発生及び重症化予防に努めます。		一般財源	149,372	
定期予防接種：ヒブ、小児用肺炎球菌、結核(BCG) ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ(四種混合・二種混合) 麻疹、風しん、水痘 日本脳炎、子宮頸がん 高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌				
任意予防接種：おたふくかぜ				
風しん等ワクチン接種費用助成金				

事業	がん検診費	当初予算額	50,892	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
がんの早期発見及び早期治療を促すため、各種がん検診を行い、市民の健康管理及び健康増進に努めます。		一般財源	44,960	2,650
検診内容及び対象者		国庫支出金	2,757	
胃がん検診(胃透視)・大腸がん検診(便潜血反応検査)・肺がん検診(胸部レントゲン)		県支出金	525	
子宮頸がん検診(頸部細胞診)		諸収入		
乳がん検診(視触診・マンモグラフィ)				
前立腺がん検診(PSA検査)				
特定年齢者検診(無料クーポン券で自己負担なし)				
大腸がん検診(40歳、45歳、50歳、55歳、60歳)				
乳がん検診(40歳)				
子宮頸がん検診(20歳)				
実施場所 集団検診：各公民館、地区会館、健康管理センター等				
個別検診：県内指定医療機関(前立腺がん以外)				
実施時期 6月から翌年2月まで(集団検診は12月まで)				

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	健康診査等事業費	当初予算額	3,357	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
健康診査を受ける機会のない方を対象に健康診査を行い、生活習慣を見直し、改善するための機会を提供します。また、肝炎ウイルス検診・骨粗しょう症検診を実施し、市民の健康の保持増進を図ります。		一般財源	1,857	1,500
健診内容 ①フレッシュ健診（19歳から39歳までの職場等で健診を受ける機会がない方） ②一般健康診査（40歳以上で医療保険未加入の方） ③肝炎ウイルス検診（40歳以上でB型C型肝炎ウイルス検査を受けたことがない方） ④骨粗しょう症検診（骨密度測定：40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳の女性の方） 実施場所 ①④集団健診会場 ②③集団健診会場及び指定医療機関 実施期間 集団健診 6月から12月まで 個別健診 6月から翌年2月まで		県支出金		

事業	後期高齢者保健事業費	当初予算額	18,274	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
後期高齢者医療保険加入者を対象に健康診査等を実施し、糖尿病等の生活習慣病を早期に発見するとともに、自己の健康に対する意識の高揚を図ります。		一般財源	2,377	15,897
・健康診査 検査項目 問診、身体測定、尿検査、血圧測定、内科診察、血液検査（貧血・肝機能・脂質・血糖・腎機能等）、心電図等 実施場所 集団健診：各公民館、地区会館、健康管理センター等 個別健診：県内指定医療機関 実施期間 集団健診：6月から12月まで 個別健診：6月から翌年2月まで ・人間ドック検診 実施医療機関 市立敦賀病院及び済生会病院 実施時期 6月から8月		諸収入		

事業	休日診療業務費	当初予算額	25,710	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
日曜日、祝日及び年末年始における地域住民の一次救急医療を行うため、医師会等に委託し診療業務を行います。		一般財源	-	25,710
診療日数 72日 診療科 内科、小児科、歯科 診療時間 午前9時から正午まで、午後1時から午後5時まで		使用料手数料		

事業	乳児健康診査費	当初予算額	9,437	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
乳児を対象に健康診査を実施し、病気の予防と早期発見及び健康の保持増進を図ります。		一般財源	9,437	
対象者 1か月児、4か月児、9～10か月児 方法 県内指定医療機関による個別健診				

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	未熟児養育医療給付事業費	当初予算額	2,891	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
<p>養育のために入院を必要とする未熟児に対し、医療を給付します。</p> <p>対象者 医師が入院養育を必要と認めた未熟児であって、生後1歳に満たない者 給付内容 指定養育医療機関における養育医療の給付</p>		一般財源	638	
		国庫支出金	1,266	
		県支出金	633	
		諸収入	354	

事業	すこやか育児サポート事業費	当初予算額	4,100	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
<p>子どもたちが健やかに育つための環境づくりの充実強化を図るため、関係機関との連携を図りながら総合的な支援を行います。</p> <p>新生児等訪問 新生児及び産婦等に対し助産師や保健師が訪問して相談指導を行います。</p> <p>相談事業 母子健康手帳交付時や乳幼児を対象に実施する各セミナー等で、保健師や臨床心理士、管理栄養士、歯科衛生士等が相談に応じます。</p> <p>小児整形外科相談 専門医による個別相談、個別指導を行います。</p> <p>産後ケア事業 産後、不安のある方を対象に必要なケアと保健指導を行います。</p>		一般財源	2,748	
		国庫支出金	606	
		県支出金	606	
		諸収入	140	

事業	1歳6か月児健康診査費	当初予算額	1,436	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
<p>1歳6か月児を対象に健康診査を実施し、疾病や障がいを早期に発見し、治療や療育につなげるとともに、保護者のストレスや育児不安に対して必要な支援を行います。</p> <p>方 法 健康管理センターで集団健診として年24回実施 内 容 問診、身体計測、小児科医・歯科医の診察、栄養相談、歯科指導、発達状況の確認、育児相談等</p>		一般財源	1,436	

事業	3歳児健康診査費	当初予算額	1,589	
所属	健康管理センター			
事業内容		財源内訳		
<p>3歳児を対象に健康診査を実施し、疾病や障がいを早期に発見し、治療や療育につなげるとともに、保護者のストレスや育児不安に対して必要な支援を行います。</p> <p>方 法 健康管理センターで集団健診として年24回実施 内 容 問診、身体計測、小児科医・歯科医の診察、検尿、栄養相談、歯科指導、発達状況や視聴覚検査の確認、育児相談等</p>		一般財源	1,589	

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	妊婦健康診査費	当初予算額	55,457	
所属	健康管理センター			
事業内容			財源内訳	
母子ともに健全な状態で妊娠、出産することができるよう、妊娠中に必要な健診を行います。			一般財源	55,457
方法	県内指定医療機関等による個別健診			
健診内容	妊婦一般健康診査	14回		
	初期血液検査	1回		
	子宮頸がん検診	1回		
	H T L V - 1抗体検査	1回		
	性器クラミジア検査	1回		

事業	不妊治療費補助金	当初予算額	9,000	
所属	健康管理センター			
事業内容			財源内訳	
不妊治療にかかる経済的負担を軽減するため、特定不妊治療に要する費用の一部を助成します。			一般財源	9,000
補助対象	体外受精及び顕微授精（凍結胚移植を含む。）			
助成内容	1回10万円を限度に年3回助成 （治療内容により助成額の減額あり。県の助成を優先） 所得制限あり。			

事業	歯の健康推進費	当初予算額	1,160	
所属	健康管理センター			
事業内容			財源内訳	
歯の健康に対する知識の普及と予防、早期治療の支援を行います。			一般財源	1,160
【内容】	歯の健康セミナー	：1歳児対象・2歳児対象 親子の歯科検診と歯科保健指導		
	歯みがき教室	：園児とその保護者対象 市内幼稚園、保育園へ巡回歯科指導		
	キッズブラッシング教室	：市内小学生、中学生対象 市内の学校へ巡回歯科指導		
	歯ッピー検診	：18歳以上の方を対象 歯周疾患健診と歯科保健指導		

事業	水道水源保護審議会運営費	当初予算額	1,978	
所属	環境・廃棄物対策課			
事業内容			財源内訳	
本市の水道資源である地下水の保護を目的に、水道水源保護条例に基づく対象事業場の立入調査、届出内容の審査、水道水源保護審議会の開催等を行います。			一般財源	1,978
対象事業	産業廃棄物処理業、一般廃棄物処理業、砂利採取業、採石業 ゴルフ場を営む事業			
委員数	18人（定数20人以内）			
任期	平成25年10月20日～平成27年10月19日			
委員の構成	学識経験者	9人		
	有識者	4人		
	公募	3人		
	関係行政機関	2人		
開催予定(H27)	2回			

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	環境基本計画推進事業費	当初予算額	3,064	
所属	環境・廃棄物対策課			
事業内容			財源内訳	
環境基本計画の推進を図るため、クリーンアップふくい大作戦の実施、環境マネジメントシステムの運用等を行うとともに、環境基本計画を実践する組織である「つるが環境みらいネットワーク」の活動への支援・助成を行います。 <実施事業> ・市民総ぐるみクリーンアップふくい大作戦 平成27年6月7日（日）気比の松原及び松島海岸にて拠点活動予定 ・つるが環境みらいネットワーク負担金 委員数39名（公募市民11名/地域の代表者10名/団体の代表者5名/事業所の代表者13名） ・環境マネジメントシステム職員研修			一般財源	2,650
			県支出金	414

事業	中池見管理運営費	当初予算額	22,686	
所属	環境・廃棄物対策課			
事業内容			財源内訳	
市民主体の管理運営による自発的な保全活動を促進するとともに、生物多様性に配慮した中池見の管理運営を行います。 管理区域 80ha（観察エリア、湿地エリア、里山エリア） 主な内容 管理運営業務委託料（委託先 NPO法人中池見ねっと） 施設保守管理業務委託料（保安警備業務、消防設備保守点検業務等） 光熱水費（電気、LPガス、上水道） 土地賃借料（駐車場敷等）			一般財源 繰入金	- 22,686

事業	中池見保全活用事業費	当初予算額	4,910	
所属	環境・廃棄物対策課			
事業内容			財源内訳	
市民・行政・中池見湿地に関わる関係者が相互に連携・協働しながら中池見湿地の保全・活用を行っていくため、策定委員会において中池見湿地保全活用計画を策定します。 委員会構成 18名（団体、学識経験者、関係行政機関 など） 開催予定 委員会：3回、ワーキンググループ：4回 策定スケジュール H26年度：中池見湿地保全活用計画【構想・基本計画】の策定 H27年度：中池見湿地保全活用計画【実施計画】の策定			一般財源 繰入金	- 4,910

事業	太陽光発電導入促進事業費補助金	当初予算額	1,280	
所属	環境・廃棄物対策課			
事業内容			財源内訳	
太陽光発電設備の普及を促進するため、住宅用太陽光発電システムの設置に要する経費の一部を補助します。 補助金額 8千円/kW（上限4.0kW、補助金額上限32,000円） 件数 40件 補助対象 以下に該当する個人又は法人 ・県から補助金の交付を受けている者 ・市内に住所を有し（有する予定を含む）、市税を完納している者 ・市内の住宅に太陽光発電システムを設置し、そこに居住する者 ・市内の太陽光発電システム付住宅を購入し、そこに居住する者			一般財源	1,280

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	大気汚染監視測定費	当初予算額	1,445	
所属	環境・廃棄物対策課			
事業内容			財源内訳	
工場及び事業場等における事業活動に伴って発生するばい煙や自動車の排ガスによる大気 の汚染状況について、大気汚染常時監視測定局等にて調査を行います。			一般財源	1,445
調査内容 常時監視 測定局 気比局(清水町1丁目12-8) 測定項目 硫酸化物、窒素酸化物、浮遊粒子状物質、風向、風速 大気調査 浮遊粉じん重金属等調査 1地点(市役所屋上) 調査時期 11月下旬～12月上旬				

事業	水質汚濁監視測定費	当初予算額	1,039	
所属	環境・廃棄物対策課			
事業内容			財源内訳	
公共用水域の水質汚濁防止のため、河川等の水質調査を行います。			一般財源	547
調査内容 公共用水域監視測定調査 16地点 ・県委託分 木の芽橋(木の芽川)、三島橋(笙の川)、木の芽橋(深川)、 末端(二夜の川)、豊橋(井の口川)、穴地藏橋(井の口川) ・市独自分 和久野橋(黒河川)、秋葉橋(井の口川)、ひばりヶ丘橋(野坂川)、 笠取橋(三味線川)、合流前(宮尻川)、堂橋(笙の川)、 下袖河原橋(助高川)、今橋(旧笙の川)、昭和橋(児屋川)、 大正橋(目倉川) 河川水有害物質等調査 4地点 ・奥野橋(笙の川)、追分橋(五位川)、豊橋(井の口川)、JR鉄橋下(深川)			県支出金	492

事業	悪臭物質調査費	当初予算額	389	
所属	環境・廃棄物対策課			
事業内容			財源内訳	
悪臭による生活環境の保全を図るため、事業所の立ち入り調査を行います。			一般財源	389
調査内容 臭気測定調査 測定地点 市内5事業所 測定項目 臭気指数 調査時期 天候の安定した10月頃				

事業	ダイオキシン類調査費	当初予算額	476	
所属	環境・廃棄物対策課			
事業内容			財源内訳	
大気及び河川水におけるダイオキシン類の調査を行います。			一般財源	476
調査内容 大気 調査地点 1地点(市役所西側車庫屋上) 調査時期 11月下旬から12月上旬頃の1週間 河川水 調査地点 4地点(五位川、井の口川、笙の川、深川) 調査時期 6月上旬頃				

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	水環境保全対策費	当初予算額	1,285	
所属	環境・廃棄物対策課			
事業内容			財源内訳	
<p>本市の水道資源である地下水の保全を図るため、地下水質及び地下水位を調査するとともに、地下水の適正な利用のあり方等を検討するため、水環境整備懇談会を開催します。</p> <p>水環境整備懇談会 委員数 9人 委員構成 学識経験者 2人 地下水採取事業者 2人 関係機関の代表者 2人 市職員 3人 開催回数 1回</p> <p>地下水質調査 調査地点 民間井戸 10箇所 調査回数 年1回 塩水化調査 調査地点 民間井戸 25箇所 調査回数 年4回</p>			一般財源	1,285

事業	自動車騒音調査費	当初予算額	810	
所属	環境・廃棄物対策課			
事業内容			財源内訳	
<p>自動車騒音公害防止の基礎資料となるよう、騒音規制法の規定に基づき自動車騒音の状況を調査し、道路に面する地域における騒音の状況を把握します。</p> <p>調査内容 調査対象道路 2車線以上の車線を有する道路 調査時期 1回、10月頃</p>			一般財源	810

事業	合併処理浄化槽普及促進事業費	当初予算額	16,121	
所属	上下水道サービス課			
事業内容			財源内訳	
<p>対象地域における合併処理浄化槽の設置者に対して補助を行います。</p> <p>補助予定基数 42基 (内訳) [5人槽] 29基 [7人槽] 12基 [10人槽] 1基 補助金額 [5人槽] 352千円 [7人槽] 441千円 [10人槽] 588千円 対象地域 公共下水道事業認可区域、並びに農業集落排水事業の採択及び漁業集落環境整備事業の承認を受けた集落圏以外の地域</p>			一般財源	5,397
			国庫支出金	5,362
			県支出金	5,362

事業	ごみ分別減量化対策推進事業費	当初予算額	2,418	
所属	清掃センター			
事業内容			財源内訳	
<p>ごみの分別や減量化を推進・啓発するため、協議会、研修会及びリサイクル展の開催、並びに各家庭へごみ収集カレンダーの配布等を行います。</p> <p>費用内容(目的別) ・ごみ分別減量化推進事業 ごみ分別減量等対策協議会委員報償費 ・ごみ集積場美化推進事業 環境美化推進員研修会開催経費等 ・ごみ分別減量化啓発事業 リサイクル品整備経費やごみ収集カレンダー作成費等</p>			一般財源	2,418

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	資源回収奨励事業費補助金	当初予算額	6,100	
所属	清掃センター			
事業内容		財源内訳		
資源の有効利用とごみの減量化を図るため、古紙類を回収する団体（子ども会、町内会、老人会、婦人会等）に対し、回収奨励補助金を交付します。		一般財源	6,100	

事業	循環型社会推進事業費	当初予算額	482	
所属	環境・廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
敦賀市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づき、ごみ減量等3Rの推進を図るため、市民活動を支援、広報します。		一般財源	132	
実施事業 <ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルたい肥利用促進事業 地域等の緑化に取り組む環境保全団体等に対し、市内で発生した剪定枝のリサイクルたい肥を配布することにより、団体活動を支援するとともにリサイクルたい肥の利用促進を図ります。 ・ダンボールコンポスト事業 ダンボールコンポストを使用した生ごみのたい肥化によるごみ減量の取り組みを促進し、循環型社会の形成について啓発します。 ・緑のカーテン大作戦 窓の外にゴーヤを育てる「緑のカーテン」への取り組みを促進し、循環型社会の形成について啓発します。 		寄附金	350	

事業	廃棄物不適正処理対策事業費	当初予算額	973	
所属	環境・廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
不法投棄監視カメラを設置し、休日等のパトロールを実施するとともに、地域の協力を得て投棄物の撤去を行います。		一般財源	973	
実施内容 監視パトロール委託（土日を含む日中） 不法投棄物撤去作業、収集運搬業務委託 監視カメラ設置 等				

事業	民間処分場水質汚濁監視対策費	当初予算額	2,637	
所属	環境・廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
民間廃棄物最終処分場周辺の河川水及び地下水を調査します。		一般財源	2,637	
調査内容 地下水質調査（環境基準項目） 観測井戸 2カ所、家庭井戸 4カ所 河川水質調査（生活環境項目） 木の芽川 2カ所 ビスフェノールA調査 木の芽川 3カ所、観測井戸 2カ所、上水井戸等 9カ所				

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	古紙類ステーション収集業務費	当初予算額	8,403	
所属	清掃センター			
事業内容		財源内訳		
燃やせるごみの減量化と資源の有効利用を図るため、市内全域のごみステーションに排出された古紙類の収集を月1回行います。		一般財源	8,403	
収集箇所数 市内約830ステーション 収集回数 各ステーション月1回				

事業	収集業務費	当初予算額	143,444	
所属	清掃センター			
事業内容		財源内訳		
一般廃棄物のごみステーション収集、ごみステーションに出すことのできない粗大ごみ等の戸別収集、側溝汚泥及び魚腸骨（魚アラ）の収集運搬を行います。		一般財源	21,859	
業務内容		国庫支出金	113,000	
<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物収集運搬業務（ステーション収集） 燃やせるごみ、資源ごみ、ペットボトル、ビン、小型複合ごみ、埋立ごみ、水銀含有ごみ ・一般廃棄物収集運搬業務（戸別収集） 粗大ごみ等 ・側溝汚泥収集運搬業務 ・魚腸骨（魚アラ）収集運搬業務 		使用料手数料	1,776	
		諸収入	6,809	

事業	焼却等処理施設運転管理費	当初予算額	304,869	
所属	清掃センター			
事業内容		財源内訳		
一般廃棄物を適正に処理するため、焼却施設や資源化減容化施設等の運転・維持管理を行います。		一般財源	74,487	
		国庫支出金	145,000	
		使用料手数料	39,970	
		繰入金	4,500	
		諸収入	40,912	

事業	一般廃棄物最終処分場基本構想策定等事業費	当初予算額	21,000	
所属	環境・廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
一般廃棄物最終処分場を整備するため、基本構想の策定、適地の選定、循環型社会形成推進地域計画の策定を行います。		一般財源	21,000	

01 一般会計

15 労働費

(千円)

事業	ミニジョブカフェ敦賀運営事業費	当初予算額	778	
所属	商工政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>福井県と協力し、若者就職支援事業として運営しているミニジョブカフェ敦賀のアドバイザーの人件費の一部を負担します。</p> <p>場 所 男女共同参画センター3階 開所日 週4日（火～金曜日） 開所時間 10:00～17:00 相談内容 適性検査、模擬面接、履歴書のチェック、就職に関する相談 等 市負担割合 週4日のうち1日分の人件費相当分</p>		一般財源	778	

事業	シルバー人材センター事業費補助金	当初予算額	8,780	
所属	商工政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>高齢者の生きがいの充実や就業機会の増大を図るとともに、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する公益社団法人敦賀市シルバー人材センターの運営費等の一部を補助します。</p> <p>敦賀市シルバー人材センター概要（平成25年度） 会員数 416人 受託件数 5,851件 延べ人員 50,780人</p>		一般財源	8,780	

事業	労働者等融資資金預託金	当初予算額	122,300	
所属	商工政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>労働者等の生活の安定や福祉の向上を図るための資金を関係機関に預託し、労働者等に融資します。</p> <p>(預託事業名) (預託額) (預託先) ・労働者福利厚生貸付金 20,300千円 (一財)福井県労働者信用基金協会 ・勤労者生活安定資金貸付金 100,000千円 北陸労働金庫 ・生活安定資金応急対策貸付金 2,000千円 敦賀信用金庫</p>		一般財源 諸収入	- 122,300	

事業	労働者等融資利子等補給金	当初予算額	1,511	
所属	商工政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>労働者が北陸労働金庫から融資を受けた住宅資金について、利子の一部を補給します。また、未組織労働者が（一財）福井県労働者信用基金協会の債務保証を受け、北陸労働金庫から融資を受ける際に係る保証料の一部を補給します。</p> <p>内訳 勤労者住宅資金利子補給金 700千円 未組織労働者融資保証料補給金 811千円</p>		一般財源	1,511	

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	農産物直売所運営事業費	当初予算額	2,400	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
敦賀市農産物直売所「ふるさと夢市場」について、指定管理者制度による施設の管理、運営を行います。 開館時間 9時～18時 休館日 毎週水曜日、8月15日・16日、12月31日～1月5日 指定管理者 敦賀市農産物直売の会（予定） 指定期間 平成27年4月1日～平成32年3月31日		一般財源	2,400	

事業	中山間地域等直接支払事業費	当初予算額	12,774	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
農業生産条件が不利な中山間地域等において、集落全体で農地を保全していく体制の整備や水田が持つ多面的機能の確保等を行う集落に対し、直接支払交付金を交付します。 実施時期 平成27年度～平成32年度（5ヶ年継続事業） 実施予定集落 五幡外7集落 対象条件 農振農用地内の斜度が5%以上あり、1ha以上のまとまった農用地で、農地保全に向けた共同活動等が行われるもの 実施内容 活動内容を盛り込んだ集落協定に基づいた生産活動や農地の維持管理等		一般財源	3,045	9,729
		県支出金		

事業	農業経営安定対策事業費補助金	当初予算額	7,169	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
地域の特色ある高品質な米づくりの推進、園芸作物の産地づくりの推進を図るとともに地域農業の担い手の育成を推進し、耕作放棄地の拡大を防ぎ、生産者が主体となった地域営農を促進します。 事業主体 集落営農組織、認定農業者、生産者等 事業内容 水田農業推進対策農家指導事業 園芸作物等推進事業 産地育成条件整備事業 水稲（麦）病害虫空中防除推進事業 認定農業者協議会支援事業 体験農園支援事業 等		一般財源	7,169	

事業	農作物有害獣農地侵入防止事業費	当初予算額	31,662	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
有害鳥獣（イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル等）による農作物被害を防止するため、電気柵等設置、パトロール威嚇や捕獲・処理の取り組みを支援します。 実施事業 有害獣駆除奨励事業（捕獲） 有害鳥獣捕獲隊育成事業 被害防止施設整備事業 狩猟免許準備講習会費補助 有害鳥獣捕獲隊技術向上支援事業		一般財源	12,715	9,048
		県支出金	9,899	

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	有害獣処理施設利用推進事業費	当初予算額	2,887	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
有害鳥獣の焼却処分を行うため、嶺南地域有害鳥獣処理施設の利用を推進します。		一般財源	2,887	
<p>内容 嶺南地域有害鳥獣処理施設の利用に伴う負担金 捕獲した有害獣の一時保管庫（冷凍庫）設置場所に係る土地借上げ料 冷凍庫の稼働に伴う電気料金</p> <p>嶺南地域有害鳥獣処理施設 所在地：若狭町 嶺南6市町の有害鳥獣を焼却処分</p>				

事業	学校給食地産地消推進事業費	当初予算額	600	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
地産地消の推進、農業生産力の向上及び販路の拡大を図るため、市内産農産物の学校給食食材への取入れを推進します。		一般財源	600	
<p>実施事業 学校給食地産地消推進事業 600千円 市内産農産物を学校給食の食材に積極的に取り入れることができるよう、食材を提供する事業主体に対し支援する取組。</p>				

事業	伝統野菜復活支援事業費	当初予算額	723	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
敦賀市で古くから栽培されてきた伝統野菜（杉箸アカカンパ等）の復活に取り組んでいる生産組織に対し支援します。		一般財源	623	100
<p>事業内容 栽培体制支援 伝統野菜を栽培するための肥料、農業代等必要な経費への補助 特産品販売支援 伝統野菜の知名度向上を図るためのPR物品等必要な経費への補助 地域農業サポート事業（農業ボランティアの導入）</p>		県支出金		

事業	若狭牛飼育支援事業費	当初予算額	151	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
近年の飼料代の高騰や遊休農地の対応策として、若狭牛を放牧させることにより、飼料代の軽減と遊休農地の解消を図ります。		一般財源	151	
<p>内訳 駆虫薬等の消耗品 施設賠償責任保険料 放牧地までの牛の運搬費用</p>				

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	畜産物消費促進事業費補助金	当初予算額	400	
所属	農林水産振興課			
事業内容			財源内訳	
観光物産フェア、農産物直売所等のイベントにおける地元産の若狭牛、乳加工品等の試食・販売の取り組みに対する支援を行い、地元産の畜産物の消費促進を図ります。			一般財源	400
補助対象事業	若狭牛、畜産加工品の試食・販売 (物産フェア、直売所等における若狭牛精肉、串焼き販売等)			
補助率	1/2以内			

事業	農業用施設維持補修費	当初予算額	10,475	
所属	農林水産振興課			
事業内容			財源内訳	
老朽化した農業用施設の維持補修を行い、機能回復と長寿命化を図ります。			一般財源	10,475
事業内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・その他建設関係委託料 2,490千円 ・農業用施設維持補修工事費 7,889千円 ・補修用原材料費 96千円 			

事業	多面的機能支払交付金事業費	当初予算額	35,878	
所属	農林水産振興課			
事業内容			財源内訳	
地域の自主的な活動により、農業用施設の維持管理や長寿命化、集落の自然環境の保全など多様な取り組みを行い、安定した食料供給を推進します。			一般財源	8,595
負担割合	協定締結した農地面積に乗じて算出され、国50%、県25%、市25%の割合で負担		県支出金	27,283
対象組織数	既参加組織8 平成27年度新規参加予定組織11 合計19組織			

事業	公設地方卸売市場運営事業費	当初予算額	5,303	
所属	農林水産振興課			
事業内容			財源内訳	
公設地方卸売市場について、指定管理者制度による施設の管理を行います。また、市場活性化事業を行う団体に対し支援します。			一般財源	5,303
指定管理者	株式会社宏和産業			
指定期間	平成25年4月1日～平成30年3月31日			
市場活性化事業	「つるがグルメマーケット」開催 1回開催予定 平成27年10月(予定) 主催 つるがグルメマーケット実行委員会			

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	森林組合育成補助金	当初予算額	962	
所属	農林水産振興課			
事業内容			財源内訳	
森林組合等の事業推進と育成を図るため補助を行います。 ・ 林業従事者確保対策事業費補助金 森林組合の作業現場で働く従事者に支給される退職金制度の掛け金に対して補助を行います。 ・ 生産森林組合育成補助金 各生産森林組合（13組合）に対し事務経費の一部として1組合当たり60千円の補助を行います。			一般財源	962

事業	森林整備地域活動支援交付金	当初予算額	2,160	
所属	農林水産振興課			
事業内容			財源内訳	
森林所有者の高齢化、不在等により森林施業が充分に行われていない人工林について、森林所有者や森林組合が行う集約化に必要な境界確認等の諸活動に対して、交付金を交付します。 交付対象事業 森林経営計画作成促進（経営委託型） 40.0ha			一般財源	540
			県支出金	1,620

事業	マツクイムシ防除事業費	当初予算額	14,534	
所属	農林水産振興課			
事業内容			財源内訳	
マツクイムシ被害のまん延を防止するため、予防、駆除及び被害調査を行います。 実施内容 予防事業 全面散布 68ha 地上散布 1ha 樹幹注入 1,298本 被害調査 1式 駆除事業 伐倒駆除 60m3 市単事業 伐倒駆除 120m3 樹幹注入 694本			一般財源	7,997
			県支出金	6,537

事業	林道整備事業費（単独）	当初予算額	3,865	
所属	農林水産振興課			
事業内容			財源内訳	
森林を健全な状態で維持・管理するため、県補助事業の採択基準に満たない既設林道施設等の維持・補修を行います。 事業箇所 林道大谷線木橋補修工事 林道唐子線補修工事 林道大谷線補修工事 林道阿曾線外倒木伐採工事 ほか62路線維持補修工事			一般財源	3,865

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	沿岸漁業生産拡大推進事業費補助金	当初予算額	9,169	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
稚貝・種苗の放流、海底耕耘及び保護礁の設置等に対し補助を行います。		一般財源	5,609	
事業主体	敦賀市漁業協同組合	県支出金	3,560	
補助対象事業	放流事業（サザエ稚貝1,000kg、ヒラメ種苗50,000尾、アワビ稚貝36,000個、稚ナマコ55,000尾） 海底耕耘（耕耘面積5.6km ² ） 保護礁の整備（天然石魚礁） ナマコ育成魚礁 漁場クリーンアップ			

事業	養殖奨励事業費補助金	当初予算額	2,400	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
「敦賀ふぐ」の養殖種苗購入やPR活動経費に対し補助金を交付することで、養殖の奨励と販路拡大を図ります。		一般財源	2,400	
事業主体	敦賀市漁業協同組合			
種苗購入数	140,000尾（種苗購入）			
種苗購入者	10人			
	「敦賀ふぐ」PR活動			

事業	内水面増殖事業費補助金	当初予算額	864	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
水産資源の繁殖と保護及び入漁者の増加を図ることを目的に実施されている、河川漁場への種苗の放流等の事業に対し、事業費の一部を補助します。		一般財源	864	
事業主体	敦賀河川漁業協同組合			
放流実施時期				
稚鮎	4月下旬～5月中旬			
鮎成魚	6月中旬～7月上旬			
稚ヤマメほか	5月下旬～6月上旬			
放流箇所	笙の川、黒河川、木の芽川			

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	新産業起業化支援事業費	当初予算額	1,398	
所属	商工政策課			
事業内容			財源内訳	
エネルギー関連企業の技術を応用し、地元企業の技術向上や新分野での起業ができるように指導及び支援を行います。			一般財源	1,398
実施内容 エネルギー産業起業化支援事業 技術コーディネーター指導事業				

事業	企業立地補助金	当初予算額	7,062	
所属	商工政策課			
事業内容			財源内訳	
本市で事業の拡張に伴い増設を行った企業に対し補助金を交付します。			一般財源	7,062
○補助対象企業 福井貨物自動車株式会社 業種 運輸業 増設地 呉羽町1番1 増設内容 敦賀第3倉庫(建築面積6,978㎡) 平成25年11月6日から操業開始 補助内容 空き施設活用補助金				

事業	中小企業融資資金貸付金	当初予算額	325,000	
所属	商工政策課			
事業内容			財源内訳	
市内の中小企業者及び新たに事業を営もうとする者に、運転資金等を金融機関と協調して融資します。			一般財源	-
預託先 福井銀行、北陸銀行、福邦銀行、敦賀信用金庫 融資条件 中小企業経営安定資金 運転資金 15,000千円以内、5年以内 設備資金 20,000千円以内、7年以内 (※店舗の新・増・改築の場合は25,000千円以内) 小規模事業者特別資金 運転・設備資金12,500千円以内、7年以内 緊急経済対策借換資金 借換資金30,000千円以内、7年以内 うち新たな事業資金15,000千円以内			諸収入	325,000

事業	中小企業経営安定資金等利子補給金	当初予算額	3,395	
所属	商工政策課			
事業内容			財源内訳	
売上高等の減少により経営に大きく影響を受けている中小企業者を支援するため、制度融資等を利用した場合にかかる利子の一部を補給します。			一般財源	3,395
補給額 融資実行日から3年以内に実際に支払った利子額のうち、利率の1%相当額 又は1/2相当額のいずれか多い額を補給(補給限度額100千円) (※借換資金は1年以内)				

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	信用保証料補給金	当初予算額	8,591	
所属	商工政策課			
事業内容			財源内訳	
<p>敦賀市及び福井県の制度融資利用者が、福井県信用保証協会を利用した場合における保証料の一部又は全部を補給します。</p> <p>補給額 敦賀市中小企業経営安定資金 3年以内 : 50% 3年超 7年以内 : 30% 敦賀市小規模事業者特別資金 全額 敦賀市緊急経済対策借換資金 3分の1 福井県経営安定資金及び資金繰り円滑化支援資金 50% (ただし、融資額30,000千円、3年分を限度)</p>			一般財源	8,591

事業	中小企業振興事業費補助金	当初予算額	1,840	
所属	商工政策課			
事業内容			財源内訳	
<p>商工業の振興発展のため、中小企業の経営又は技術の改善を図る敦賀商工会議所の事業に対し、その事業費の一部を助成します。</p> <p>事業主体 敦賀商工会議所 実施事業 女性経営者の会事業 地元企業受注確保対策事業 物産振興事業 景気動向調査事業及び原子力発電所関連業務影響調査事業 商工優良従業員表彰 創業塾運営事業</p>			一般財源	1,840

事業	小規模事業経営支援事業費補助金	当初予算額	7,400	
所属	商工政策課			
事業内容			財源内訳	
<p>敦賀商工会議所が行う小規模企業の経営指導、育成に対する事業費の一部を補助します。</p> <p>事業主体 敦賀商工会議所 実施内容 ・創業支援事業・講習会開催事業・記帳継続指導事業 ・金融指導事業・小規模事業施策普及事業 ・若手後継者等育成事業 ・地域課題対応型小規模事業者支援事業 ・消費税転嫁対策窓口相談事業 ・経営安定強化支援事業</p>			一般財源	7,400

事業	新商品チャレンジ事業費	当初予算額	1,826	
所属	商工政策課			
事業内容			財源内訳	
<p>市内事業者の新商品開発による新産業の創造や産業技術の発展を図るとともに、平成27年度に改修完了予定の「赤レンガ倉庫」をはじめ「鉄道と港のまち敦賀」等をPRするため、新商品創出活動等を支援し、商品を通じて敦賀の魅力を発信します。</p> <p>補助対象者 市内に住所を有している中小企業者、個人事業主、組合 補助事業 「赤レンガ倉庫」「鉄道」「港」「中池見」「ゆるキャラ」などの地域資源を活用し、敦賀をイメージする商品やパッケージの開発 補助率 ① 商品開発及びパッケージ開発 1/2 ② 商品開発またはパッケージ変更のみ 1/3 ③ ①②の中で赤レンガ倉庫をテーマとする場合または敦賀の伝統野菜果物を材料に使用する場合は2/3 補助限度額 300千円</p>			一般財源	1,826

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	中心市街地活性化基本計画推進事業費	当初予算額	2,279	
所属	政策推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>本市の中心市街地の活性化に向けて、歩行者数等の調査を行うとともに、中心市街地活性化協議会の運営支援を行います。</p> <p>また、平成27年度は、中心市街地活性化協議会において、平成26年度までを計画期間とする中心市街地活性化基本計画の検証を行うとともに、次期計画の策定等について検討を行います。</p>		一般財源	2,279	

事業	赤レンガ倉庫整備事業費	当初予算額	474,585	
所属	政策推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>平成24年5月に策定した「金ヶ崎周辺整備構想」において、先導プロジェクトと位置づけられる敦賀赤レンガ倉庫について、平成27年10月の供用開始に向け、建築工事及びジオラマ製作等を行います。</p>		一般財源	20,008	
		国庫支出金	216,543	
		県支出金	75,134	
		市債	162,900	

事業	赤レンガ倉庫周辺環境整備事業費	当初予算額	27,000	
所属	政策推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>平成24年5月に策定した「金ヶ崎周辺整備構想」において、先導プロジェクトと位置づけられる敦賀赤レンガ倉庫について、平成27年10月の供用開始に向け、一層の集客力の向上のために、オープンガーデンを整備します。</p>		一般財源	1,400	
		国庫支出金	13,500	
		市債	12,100	

事業	鉄道開通等記念事業費	当初予算額	10,000	
所属	政策推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀一長浜間鉄道開通130周年等のメモリアルイヤーを契機とし、敦賀市の鉄道と港の歴史を活用したまちづくりを行うため設立された市民団体「敦賀・鉄道と港」まちづくり実行委員会が行う事業に対して支援を行います。</p>		一般財源	5,000	
		国庫支出金	5,000	

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	商店街活性化対策費補助金	当初予算額	6,045	
所属	商工政策課			
事業内容		財源内訳		
商店街振興組合等が実施する商店街活性化事業に必要な経費の一部を補助します。		一般財源	6,045	
<p>補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街街路灯電灯料 アーケード等の街路灯の電気料金の一部 ・アーケード修繕費 アーケードの屋根、照明設備の破損等を補修するための経費の一部 ・アーケードに係る道路占用料 アーケード施設設置に係る道路占用料 				

事業	まちづくり法人運営事業費補助金	当初予算額	18,767	
所属	商工政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>中心市街地を活性化させるために設立したまちづくり会社「港都つるが株式会社」の事業費の一部を補助します。</p> <p>港都つるが株式会社事業内容 各種まちづくり関係協議への参画 中心市街地活性化事業の展開 地域コミュニティ運営事業（「創作和紙人形 紙わらべ資料館」の管理運営）</p>		一般財源	18,767	

事業	クラフトマーケット開催事業費補助金	当初予算額	1,000	
所属	商工政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>中心市街地の賑わい創出を図るため、中心市街地において開催するクラフトマーケットに係る事業費の一部を補助します。</p> <p>事業主体 港都つるが株式会社 開催日 平成27年5月、11月（年2回予定） 開催場所 中心市街地商店街、きらめきみなと館 出店団体 全国のクラフト創作者70～80店（予定）</p>		一般財源	1,000	

事業	中心市街地賑わい街づくり支援事業費	当初予算額	9,000		
所属	商工政策課				
事業内容		財源内訳			
<p>市民団体や商店街等が、中心市街地において行う賑わい再生のための事業に対して、支援を行います。</p> <p>委託先 港都つるが株式会社 対象事業者 市民団体、商店街振興組合等 支援事業 賑わい創出事業（市民団体等のイベント事業等の支援） お祭り広場等開催事業（敦賀まつりお祭り広場開催への支援） 商店街PR事業（販売促進等への支援）</p>		一般財源	5,000	諸収入	4,000

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	つるが芭蕉ウォーク開催事業費	当初予算額	1,265	
所属	商工政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>「杖措きの地敦賀」をPRし、中心市街地の賑わい創出を図るため、市民及び市外からの来訪者に親しまれるイベント「奥の細道つるが芭蕉紀行」を開催します。</p> <p>委託先 港都つるが株式会社 事業内容 奥の細道つるが芭蕉紀行 第13回芭蕉探訪ウォーク 開催日 平成27年9月（予定） コース 吉継探訪コース、芭蕉探訪コース</p>		一般財源	1,265	

事業	敦賀まつり開催負担金	当初予算額	15,300	
所属	商工政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀まつりの開催に伴う経費の一部を負担します。</p> <p>実施主体 敦賀まつり振興協議会 開催期日 9月上旬（2～4日を中心に3日間又は4日間） 開催場所 氣比神宮周辺の中心市街地 内 容 山車巡行、カーニバル大行進、民謡踊りの夕べ、お祭り広場 等</p>		一般財源	15,300	

事業	観光宣伝普及事業費	当初予算額	4,634	
所属	観光振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>豊富な観光資源を県内外に広くPRし、年間を通して誘客に取り組むことにより、本市の活性化を図ります。</p> <p>実施内容 ・ 出向宣伝（各種イベント等における観光宣伝等） ・ 観光パンフレット印刷 ・ 新聞、雑誌への広告掲載等</p>		一般財源	4,634	

事業	敦賀フィルムコミッション推進事業費	当初予算額	572	
所属	観光振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>映画撮影等の誘致による本市の知名度アップや地域の活性化等を目的に、敦賀フィルムコミッションを運営します。</p> <p>実施内容 ・ ホームページの運営 ・ 撮影時に必要な情報の提供（ロケーション、宿泊施設、飲食施設等） ・ 撮影時に必要な官公署への申請についての情報提供等 ・ エキストラ、協力団体の募集</p>		一般財源	572	

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	合宿誘致事業費	当初予算額	1,225	
所属	観光振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>学生の合宿を誘致することにより、将来の観光リピーターとなりうる若年層の交流人口拡大を図り、賑わいを創出するとともに、滞在宿泊型観光を推進します。</p> <p>補助対象 福井県外に所在する、高等学校、高等専門学校、短期大学又は大学の生徒又は学生で構成され、敦賀市内で宿泊合宿を行う部活動、サークル活動、ゼミ等の団体</p> <p>補助要件 ・2泊以上連泊し、宿泊延べ人数が20人以上 ・1泊当たりの宿泊経費が1人3,000円を超えるものであること等</p> <p>補助額 宿泊延べ人数×1,500円（ただし、1団体につき20万円を限度とする） 福井を知る取組みや地域住民との交流活動等、地域交流として認められる活動を実施した場合に1回当たり1人250円を加算</p>			一般財源	700
			県支出金	525

事業	金ヶ崎周辺誘客促進事業費	当初予算額	1,698	
所属	政策推進課			
事業内容			財源内訳	
<p>平成27年は北陸デスティネーションキャンペーンの開催年であり、広く本市の魅力在全国に発信する好機であることから、同年に供用開始する敦賀赤レンガ倉庫をはじめとした金ヶ崎周辺の魅力を広く全国に発信し、誘客を促進するため、PRチラシ等を制作し、積極的に広報宣伝活動を行うとともに、県内小学校等の遠足誘致活動を行います。</p>			一般財源	849
			国庫支出金	849

事業	北陸デスティネーションキャンペーン推進事業費	当初予算額	5,093	
所属	観光振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>平成27年10月から12月にかけて開催される北陸デスティネーションキャンペーンにおいて本市を訪れた方々を主な対象として、全市的な「おもてなし」推進を図るため、民間事業者等による自発的な取組みを後押しする支援を行うほか、本市ならではの観光資源に関する情報発信を集中的に実施します。</p>			一般財源	5,093

事業	松原公園環境美化推進費	当初予算額	12,659	
所属	観光振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>本市の代表的観光地である名勝「気比の松原」をより美しく、より安全な環境に保ち、訪れる人々が快適で安全に楽しめるよう、年間を通し環境美化を推進します。</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松原観光案内所の管理運営及び観光客の案内業務 ・公園公衆便所清掃業務 ・松原公園及び海浜のごみ収集業務 ・ビーチクリーナー等修繕 			一般財源	12,659

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	観光物産フェア開催事業費補助金	当初予算額	13,000	
所属	観光振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>市内はもちろん、友好都市や近隣市町等から敦賀にゆかりのある団体が一堂に会し、旬の味覚や地域の伝統に育まれた特産品を展示、販売することにより、関係都市との友好の絆を深めるとともに、港まち敦賀の歴史ロマンあふれる魅力を県内外に広くPRし、観光客の誘致と物産振興を図ります。</p> <p>実施時期 平成27年10月24日(土)～25日(日) (予定) 実施場所 きらめきみなと館とその周辺(予定) 事業主体 つるが観光物産フェア開催実行委員会 実施内容 観光PR 特産品販売 実演、体験(セリ、魚チャレンジスクール、ちくわ作り等) 敦賀ふぐ鍋味覚体験 こども広場 出展者数 約60団体</p>		一般財源	3,000	10,000
		諸収入		

事業	観光協会事業費補助金	当初予算額	97,457	
所属	観光振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>(一社)敦賀観光協会の事業を補助することにより、魅力的なイベントや効果的な観光PRを実施し、観光客の誘致を図ります。</p> <p>補助内訳 ・観光協会運営事業費補助金 58,607千円 ・松原海水浴場運営費補助金 12,437千円 ・花火大会開催事業費補助金 24,400千円 ・遊教塾運営事業費補助金 2,013千円</p>		一般財源	71,457	26,000
		諸収入		

事業	市内周遊バス運行事業費補助金	当初予算額	13,000	
所属	観光振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>本市を訪れる観光客の二次アクセスを確保し、利便性向上と誘客促進を図るため、JR敦賀駅から主要観光スポットを巡る「ぐるっと敦賀周遊バス」の運行事業に補助します。</p> <p>停留所 氣比神宮、山車会館等市内主要観光スポット15箇所 運行便数 平日6便、土・日・祝日9便 運賃 1回乗車券 200円 1日フリー券500円(コミュニティバスにも使用可)</p>		一般財源	11,500	1,500
		諸収入		

事業	敦賀きらめき温泉運営事業費	当初予算額	80,978	
所属	観光振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>本市の観光振興と市民の健康増進を図るため、指定管理者による敦賀きらめき温泉リラ・ポートの管理運営及び施設維持のための修繕等を行います。</p> <p>指定管理者 北陸南洋ビルサービス㈱ 指定期間 平成26年度～平成30年度(5年間)</p>		一般財源	80,978	

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	敦賀きらめき温泉改修事業費	当初予算額	5,195	
所属	観光振興課			
事業内容			財源内訳	
敦賀きらめき温泉リラ・ポートの運営管理環境改善のため、監視カメラシステムの更新を行います。			一般財源	5,195

事業	ポートセールス等貿易促進事業費	当初予算額	1,897	
所属	国際交流貿易課			
事業内容			財源内訳	
<p>航路の安定化、取扱貨物の増加を図るため、国内外へのポートセールス等を行います。</p> <p>実施内容 国内ポートセールス 国関係機関や企業、船社代理店に貿易の拡大、航路充実を働きかけます。 国外ポートセールス 韓国等の船社等を訪問し、既存航路の充実や新規航路の誘致を図ります。</p>			一般財源	1,897

事業	敦賀港貨物集荷推進事業費	当初予算額	31,147	
所属	国際交流貿易課			
事業内容			財源内訳	
<p>敦賀港のポートセールス業務を行う敦賀港国際ターミナル株式会社に対し、その経費を補助します。</p> <p>また、敦賀港からコンテナ貨物の輸出入を行った事業者に対し補助します。補助制度については、補助対象となるコンテナ貨物を拡充することで、より多くの貨物集荷を図ります。</p> <p>補助内容 ・ポートセールス促進事業補助金 ・敦賀港利用拡大事業（小口荷主・物流事業者）補助金 ・敦賀港利用拡大事業（混載物流事業者）補助金</p>			一般財源	31,147

事業	姉妹都市交流事業費	当初予算額	6,807	
所属	国際交流貿易課			
事業内容			財源内訳	
<p>姉妹都市との経済、文化、教育等あらゆる分野の交流を促進し、相互市民間の友好親善を深め、通商拡大と港湾の相互利用促進のための使節団、その他友好親善使節団、研修生の派遣、受入れ等を行います。</p> <p>実施事業 ①東海市児童親善使節団受入事業 ②敦賀市訪韓児童親善使節団派遣事業 ③ナホトカ市友好親善使節団受入事業 ④敦賀市訪中親善使節団派遣事業 ⑤敦賀市職員東海市派遣事業</p>			一般財源	6,807

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	道路除雪費	当初予算額	94,410	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
積雪時の市民生活における交通の円滑化を図るため、道路除雪等を行います。			一般財源	94,410
事業内容 除雪委託、消雪施設管理委託、除雪車借上、消雪装置電気料等				

事業	道路維持修繕事業費	当初予算額	80,000	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
道路交通安全施設の修繕、街路樹の剪定、道路構造物の修繕、清掃及び道路舗装の破損補修を行います。			一般財源	80,000
工事内容 市内全域の道路構造物修繕、交通安全施設修繕、街路樹剪定等の維持修繕及び道路舗装修理				

事業	除雪機械購入費補助金	当初予算額	20,000	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
継続的な除雪体制の確保及び強化を図るため、一定の要件を満たす事業者が道路除排雪機械を購入する際の費用の一部を補助します。			一般財源	20,000
補助対象機械 ホイールローダ 補助率 購入費の3分の1（補助金額の上限200万円）				

事業	景観形成地区道路整備事業費	当初予算額	43,467	
所属	都市政策課			
事業内容			財源内訳	
景観形成推進地区内にあるお魚通りと博物館通りの道路整備等を行い、周囲の景観にふさわしい道路へと整備します。			一般財源	2,267
工事箇所 市道59号線外1線 L=465m 工事内容 高質舗装、道路整備 等				
			市債	19,500

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	道路改良事業費（補助）	当初予算額	76,000	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
生活圏と市街地をつなぎ、歩行者等の安全を確保するなど、主要幹線道路の整備を行います。			一般財源	2,500
工事箇所 市道中央沓見線 L=540m			国庫支出金	41,800
市道松原呉羽線 L=300m			市債	31,700

事業	道路改良事業費（単独）	当初予算額	5,100	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
生活環境の変化に即応するため、市道の改良工事を行います。			一般財源	600
工事箇所 市道野坂1号線外2路線 L=134m			市債	4,500

事業	道路側溝新設事業費	当初予算額	10,570	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
未整備区間の側溝及び老朽化した側溝を整備します。			一般財源	1,070
工事箇所 市道榊林15号線外 L=200m			市債	9,500

事業	敦賀南スマートインター整備事業費	当初予算額	62,992	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
高規格道路のネットワーク機能を確保し、地域住民の利便性や地域経済の活性化及び災害時の耐災性等を高める敦賀南スマートインターを整備します。			一般財源	2,727
工事箇所 長谷地係			国庫支出金	19,965
本年度事業内容 インターアクセス市道等工事委託			市債	40,300

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	河川美化地域活動事業費補助金	当初予算額	1,252	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
河川環境を保全する活動を促進するため、地域住民が行う草刈等の河川維持管理活動に要する経費を補助します。		一般財源	626	
補助対象 対象河川		県支出金	626	
笹の川を美しくする会 外8団体 笹の川、黒河川、井の口川、木の芽川、助高川、三味線川				

事業	定期航路支援事業費	当初予算額	10,400	
所属	国際交流貿易課			
事業内容		財源内訳		
国内外定期船が冬場の荒天時でも安定的に敦賀港を利用できるよう、タグボートの利用料金の一部を補助します。		一般財源	10,400	
補助対象 定期航路 補助内容		敦賀港を発着する定期航路を運航する事業者 内航フェリー、内航RORO船、外航コンテナ船、外航RORO船 定期船がタグボートを使用する際の基本料金の一部（半額相当）		

事業	人道の港敦賀事業費	当初予算額	8,432	
所属	国際交流貿易課			
事業内容		財源内訳		
人道の港敦賀を広く広報するため、人道の港敦賀ムゼウムの管理運営、情報発信を行います。		一般財源	7,832	
		諸収入	600	

事業	みなと賑わい推進事業費	当初予算額	3,922	
所属	国際交流貿易課			
事業内容		財源内訳		
クルーズ客船の寄港により敦賀港の賑わいを創出するため、発着クルーズ及び寄港クルーズの実施にかかる費用を補助するとともに、乗船客の市内誘客等を図ります。また、クルーズ客船の誘致等により港の賑わい創出を図る団体に負担金を支出します。		一般財源	3,922	

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	景観形成推進事業費	当初予算額	6,558	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
敦賀市景観条例補助金交付要綱に基づき、市長が認定した景観形成協議会の構成員が所有する建築物の外観整備に対して補助金の交付を行います。		一般財源	3,308	
		国庫支出金	3,250	

事業	駅周辺整備推進事業費	当初予算額	1,130	
所属	駅周辺整備課			
事業内容		財源内訳		
駅周辺整備構想策定委員会を開催し、駅周辺整備の進捗状況の報告及び懸案事項等の諮問を行い各事業の検討を行います。また、駅周辺整備、駅前広場整備事業、土地活用事業に関し、各種部会を開催します。 駅周辺整備構想策定委員会 2回 デザインガイドライン専門部会 1回 敦賀駅西地区土地活用検討部会 2回		一般財源	1,130	

事業	駅前広場整備事業費	当初予算額	343,531	
所属	駅周辺整備課			
事業内容		財源内訳		
北陸デスティネーションキャンペーンが予定されている10月供用開始を目標に敦賀駅前広場の整備を行います。 主な事業 ・敦賀駅前広場整備工事 ・仮駅前広場撤去工事 等		一般財源	4,016	
		国庫支出金	128,800	
		市債	141,700	
		繰入金	69,015	

事業	花のまちづくり事業費	当初予算額	8,883	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
花のまちづくりを目的として、公共施設（公民館等）や地域の団体等に花苗を配付します。また、中央分離帯及び市が管理する花壇に花を植え、管理を行います。		一般財源	8,883	

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	北陸新幹線建設事業費負担金	当初予算額	1,390	
所属	駅周辺整備課			
事業内容		財源内訳		
北陸新幹線の建設に向けて、鉄道・運輸機構が実施する、認可ルート上の中心線測量等にかかる負担金を支出します。		一般財源	1,390	

事業	優良賃貸住宅事業費	当初予算額	12,959																
所属	住宅政策課																		
事業内容		財源内訳																	
民間資本による優良賃貸住宅の管理費及び居住している中堅所得者、高齢者世帯等の家賃の一部補助を行います。		一般財源	7,444																
・優良賃貸住宅家賃等補助金 中堅所得者、高齢者世帯等を入居の対象として民間が建設した優良賃貸住宅の家賃等を補助します。		国庫支出金	5,515																
<table border="0"> <tr> <td>特定優良賃貸住宅</td> <td>6棟</td> <td>44戸</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>高齢者向け優良賃貸住宅</td> <td>2棟</td> <td>25戸</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域優良賃貸住宅</td> <td>2棟</td> <td>16戸</td> <td>計</td> <td>10棟 85戸</td> </tr> </table>		特定優良賃貸住宅	6棟	44戸			高齢者向け優良賃貸住宅	2棟	25戸			地域優良賃貸住宅	2棟	16戸	計	10棟 85戸			
特定優良賃貸住宅	6棟	44戸																	
高齢者向け優良賃貸住宅	2棟	25戸																	
地域優良賃貸住宅	2棟	16戸	計	10棟 85戸															

事業	住宅・建築物安全ストック形成事業費	当初予算額	834	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
木造住宅耐震化の促進を図るため、木造住宅耐震診断士の派遣を行います。		一般財源	148	
木造住宅耐震診断士派遣等業務委託料 対象戸数 30戸		国庫支出金	416	
		県支出金	270	

事業	市営住宅解体整備事業費	当初予算額	1,740	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
老朽化した市営住宅の解体や住宅の移転促進を行うことにより、安心で安全な居住環境の整備を図ります。		一般財源	1,740	
解体箇所 桜ヶ丘住宅 1棟2戸				
移転補償金 6件				

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	敦賀教育スタンダード事業費	当初予算額	1,955	
所属	教育政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀スタンダード事業の推進を目指し、敦賀っ子教育審議会・各委員会を充実させ、「ふるさと意識の高揚」、「確かな学力の向上」を目指し、学校現場の授業づくりの改善などの実践を強化していきます。</p> <p>各委員会の開催 敦賀っ子教育審議会 学び育み・子どもサポート委員会、情報支援委員会</p>		一般財源	1,955	

事業	地域教育コミュニティ推進事業費	当初予算額	8,000	
所属	教育政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>「生きる力」の育成を基本とし、特色ある教育、特色ある学校づくりを推進するため、学校が地域や家庭と連携し、互いの教育力や情報を提供しあい、一体となって教育力の向上を図る事業に対して補助を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域教育コミュニティ推進研究事業 学校支援ボランティア、ゲストティーチャー等地域の人材を活用する事業 地域の教育素材に学び、ふるさとの意識の高揚を図る事業 中学生が地域の事業所において様々な就業体験活動を行う事業 ・教育課題モデル校事業 各学校が計画した地域の特色を生かした事業 		一般財源	8,000	

事業	スクールバス運行費	当初予算額	34,290	
所属	教育政策課			
事業内容		財源内訳		
遠距離通学者の安全の確保と保護者の経費負担の軽減を図ります。		一般財源	34,290	

事業	ソーシャルワーカー配置事業費	当初予算額	848	
所属	教育政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>様々な環境的要因により学校生活に不適應を起している児童・生徒及び保護者との関わりを持ち、環境改善をするためのスクールソーシャルワーカーを配置します。</p> <p>配置人数 1名</p>		一般財源	-	848
		県支出金		

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	不登校対策適応指導事業費	当初予算額	1,365	
所属	教育政策課			
事業内容			財源内訳	
ハートフル・スクールにスクールカウンセラーを配置し、不登校・いじめなど児童・生徒の抱える問題を解決し、学校復帰を支援します。 配置人数 1名 配置日 月2回 対象者 市内の児童・生徒と保護者、教職員等			一般財源	1,365

事業	いじめ110番相談員配置事業費	当初予算額	3,195	
所属	教育政策課			
事業内容			財源内訳	
いじめの早期発見、早期対応、未然防止等の対応を図るための相談員を配置し、電話相談及び関係機関と連携した支援活動を行います。 配置人数 2名 相談日 月曜日から金曜日まで（祝日は休業） 時間 午前9時から午後4時まで			一般財源	3,195

事業	非構造部材耐震補強事業費	当初予算額	28,727	
所属	教育政策課			
事業内容			財源内訳	
(小学校費) 小学校の体育館、普通教室等の非構造部材の耐震対策工事をを行います。 工事内容 ・普通・特別・管理教室、廊下及び体育館等の窓ガラスに飛散防止フィルムを貼付 ・体育館天井照明器具に落下防止用の振れ止めを設置 対象校 沓見小学校、中郷小学校、粟野南小学校			一般財源	52
			国庫支出金	9,575
			市債	19,100

事業	学校支援員配置事業費	当初予算額	34,429	
所属	教育政策課			
事業内容			財源内訳	
(小学校費) 児童の教育環境を充実させるため、各支援員を全小学校に配置します。 配置人数等 学校支援員 15名 学校図書館支援員 11名 小学校外国語活動支援員 7名 5・6年生対象			一般財源	34,429

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	教育振興補助金	当初予算額	1,441	
所属	教育政策課			
事業内容			財源内訳	
(小学校費) 児童の体育活動や通学のための交通費等に補助を行います。 また、教科指導の推進を図るため、交付金を交付します。 内 容 小学校陸上記録会補助金 児童通学費補助金 小学校教科指導事業交付金			一般財源	1,441

事業	非構造部材耐震補強事業費	当初予算額	17,476	
所属	教育政策課			
事業内容			財源内訳	
(中学校費) 中学校の体育館、普通教室等の非構造部材の耐震対策工事を行います。 工事内容 ・普通・特別・管理教室、廊下及び体育館の窓ガラスに飛散防止フィルムを貼付 ・体育館天井照明器具に落下防止用の振れ止めを設置 対象校 松陵中学校			一般財源	51
			国庫支出金	5,825
			市債	11,600

事業	教育振興補助金	当初予算額	5,539	
所属	教育政策課			
事業内容			財源内訳	
(中学校費) 生徒の体育文化行事や通学のための交通費等に補助を行います。 また、教科指導の推進を図るため、交付金を交付します。 内 容 体育文化行事等補助金 生徒通学費補助金 二州中学校体育連盟負担金 中学校教科指導事業交付金 全国中学校体育大会開催負担金			一般財源	5,539

事業	学校支援員配置事業費	当初予算額	12,887	
所属	教育政策課			
事業内容			財源内訳	
(中学校費) 生徒の教育環境を充実させるため、各支援員を配置します。 配置人数等 学校支援員 6名 4校に配置 学校図書館支援員 4名 4校に配置 学級復帰支援員 2名 2校に配置			一般財源	12,887

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	私立幼稚園就園奨励補助金	当初予算額	29,949	
所属	教育政策課			
事業内容			財源内訳	
私立幼稚園の就園が経済的に困難な保護者に対して、保育料を補助し幼児教育振興や保護者負担の軽減を図ります。 対象幼稚園 3園（早翠幼稚園、第二早翠幼稚園、敦賀教会幼稚園）			一般財源	19,967
			国庫支出金	9,982

事業	私立幼稚園教育振興補助金	当初予算額	7,200	
所属	教育政策課			
事業内容			財源内訳	
私立幼稚園教育の充実を図るため補助金を交付し、保護者の経済的負担の軽減及び幼児教育の振興を図ります。 対象幼稚園 3園（早翠幼稚園、第二早翠幼稚園、敦賀教会幼稚園） ※私立幼稚園1園につき、1人20,000円交付			一般財源	7,200

事業	公立大学法人運営費交付金	当初予算額	377,311	
所属	政策推進課			
事業内容			財源内訳	
平成26年4月に開学した敦賀市立看護大学に対して、本市が指示した中期目標の実現に向けた安定的な運営を支援するため、運営に必要な金額を交付します。			一般財源	377,311

事業	姉妹都市少年交歓研修費	当初予算額	1,323	
所属	生涯学習課			
事業内容			財源内訳	
姉妹都市である水戸市との間で、小学生の相互派遣を行い交歓研修を実施し、親善友好を図ります。 期 日 平成27年8月上旬予定（2泊3日）派遣 平成28年3月下旬予定（2泊3日）受入 参加者 派遣 小学6年生 16人 指導者等（ジュニアリーダー含む）7人 総数23名 受入 小学5年生 17人 指導者等（ジュニアリーダー含む）7人 総数24名			一般財源	1,323

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	疋田舟川景観整備事業費	当初予算額	3,000	
所属	生涯学習課			
事業内容		財源内訳		
旧愛発公民館解体後の跡地活用のため、整備に係る実施設計を行います。		一般財源	3,000	

事業	放課後地域子ども教室推進事業費	当初予算額	4,326	
所属	公民館			
事業内容		財源内訳		
<p>小学校の全児童を対象に安全、安心な活動場所を確保し、家庭・学校・地域が一体となって、児童に学習や様々な体験、交流活動の機会を提供するために放課後地域子ども教室を開催します。</p> <p>開催日 週1~2回開催 3館（北、南、東郷公民館） 年間10回以上開催 6館（東浦、中郷、愛発、粟野、西、松原公民館）</p> <p>開催時間 放課後や学校休業日の午前や午後</p>		一般財源	1,315	2,629 382
		県支出金	2,629	
		諸収入	382	

事業	図書購入費	当初予算額	10,000	
所属	図書館			
事業内容		財源内訳		
<p>市民の要望・希望に応えながら、あらゆる資料や情報を収集・提供し、それらを市民の方々に共有していただくために、図書資料を計画的に整備し、きめ細かな蔵書の充実に努めます。</p> <p>内容 敦賀の地域特色ある資料の充実 児童書の充実 改訂版図書の更新</p>		一般財源	10,000	

事業	ブックスタート事業費	当初予算額	970	
所属	図書館			
事業内容		財源内訳		
<p>7ヶ月児の親子に絵本を配布し、絵本を通してふれあうことの大切さ、読み聞かせの方法等をアドバイスします。</p> <p>実施時期・場所 毎月第2木曜日 図書館 毎月第1金曜日 子育て総合支援センター 毎月第2金曜日 粟野子育て支援センター</p>		一般財源	970	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	つるが芭蕉紀行開催事業費	当初予算額	2,100	
所属	文化振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>「杖措きの地敷賀」を広くPRし、俳句を通して文化振興を図るため、敦賀俳句作家協会が中心となって開催する全国俳句大会事業に補助を行います。</p> <p>開催時期 平成27年9月(予定) 会場 きらめきみなと館(予定)</p>		一般財源	2,100	

事業	文化財発掘調査費	当初予算額	4,008	
所属	文化振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>宅地化の進行に伴い、将来開発によって破壊される恐れのある遺跡群の範囲、内容を把握するため、試掘調査等を実施します。また、遺跡から出土した金属製等の出土遺物について、錆による劣化を止め、脱塩や樹脂補強による保存処理を行います。</p> <p>発掘調査 ・緊急目的調査 各種開発確認調査 泉遺跡ほか、市内全域の遺跡 保存処理 ・市内遺跡出土品保存処理 大塚神社経塚出土木製品 9点 発掘調査報告書作成</p>		一般財源	2,008	2,000
		国庫支出金		

事業	柴田氏庭園保存修理事業費	当初予算額	15,165	
所属	文化振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>平成19年7月に庭園全体が国指定となった柴田氏庭園を保存・活用するため、整備を行います。</p> <p>事業内容 庭園及び建物実施設計および調査 柴田氏庭園保全整備委員会の開催(3回開催予定)</p>		一般財源	7,952	1,803
		国庫支出金	5,410	
		県支出金		

事業	敦賀港駅ランプ小屋整備事業費	当初予算額	9,499	
所属	文化振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>現存する最古の鉄道建築とされ、近代日本における敦賀の重要性を知る上で、貴重な歴史遺産である敦賀港駅ランプ小屋の保存・活用を図るため、整備を行います。</p>		一般財源	3,544	1,455
		国庫支出金	4,500	
		県支出金		

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	文化財保護管理費	当初予算額	4,410	
所属	文化振興課			
事業内容		財源内訳		
文化財を将来にわたって保存活用していくため、文化財の保護管理を行います。		一般財源	4,210	
文化財清掃等業務委託 史跡中郷古墳群、名勝柴田氏庭園、史跡玄蕃尾城跡及び駐車場周辺 史跡武田耕雲斎等墓周辺、史跡駐輦の碑周辺、史跡足壇城跡、 第19連隊記念碑周辺、史跡旧新保本陣、木ノ芽古道、深坂古道 柴田氏庭園雪吊り・雪囲い業務委託 柴田氏庭園管理協力謝礼 文化財等修繕費 その他文化財保存、施設の維持管理業務等		県支出金	200	

事業	青少年補導活動費	当初予算額	4,555	
所属	少年愛護センター			
事業内容		財源内訳		
補導員に対して支払う報償費など青少年補導活動の経費及びその他青少年の健全育成啓発にかかる経費です。		一般財源	4,555	
また、平成27年11月20日プラザ萬象で開催予定の、全国青少年補導センター連絡協議会定期大会福井大会に、開催地として負担金を交付します。				

事業	展示会開催費	当初予算額	1,696	
所属	博物館			
事業内容		財源内訳		
リニューアルオープン後の常設展示を実施します。		一般財源	1,696	
展示内容 大和田銀行と近代敦賀をテーマとしたメイン展示 各時代の歴史コンテンツを順次紹介する通史的展示 館蔵美術資料リレー展示 等				

事業	博物館建物重要文化財指定推進事業費	当初予算額	5,168	
所属	博物館			
事業内容		財源内訳		
博物館建物の重要文化財指定申請のため、修復工事の報告書を作成します。また、報告書作成及び保存管理計画改定について意見を聴くため、専門家による修復検討委員会と活用構想委員会を開催します。		一般財源	5,168	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	博物館建物修復完了記念式典関係経費	当初予算額	1,505	
所属	博物館			
事業内容		財源内訳		
博物館のリニューアルオープンにあたり、建物修復完了記念式典を行います。		一般財源	1,405	
開催期日 平成27年7月3日(金)		諸収入	100	

事業	松原公民館建設事業費	当初予算額	29,861	
所属	生涯学習課			
事業内容		財源内訳		
松原公民館の新築移転に伴い、建築確認申請及び建設用地の地下埋設物等の撤去工事を行います。		一般財源	261	
		市債	22,200	
		繰入金	7,400	

事業	総合型地域スポーツ活動推進事業費	当初予算額	2,447	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
市民のスポーツへの参加を促進するため、各種スポーツ教室の開催、ニュースポーツの普及、少年スポーツクラブの育成等を行います。また、生涯スポーツの推進を図るため、多世代の多様な参加者が交流できる「総合型地域スポーツクラブ」の育成及び活動を支援します。		一般財源	2,447	

事業	敦賀マラソン大会開催費	当初予算額	12,459	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
市街地コースを爽快に走り、更なるマラソン競技の普及と市民の健康増進を図るとともに、周辺住民、警察等交通規制の関係団体などと協働して敦賀マラソン大会を開催します。		一般財源	3,884	
第36回敦賀マラソン大会(予定)		諸収入	8,575	
開催日 平成27年10月18日(第3日曜日)				
種目 10km、5km、3km、1.85kmに全15種目				
コース 平成17年度から中心市街地にコースを変更 スタート(相生・神楽商店街)→新港・松原経由→ゴール(相生・神楽商店街)				

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	国民体育大会選手等育成事業費補助金	当初予算額	3,000	
所属	スポーツ振興課			
事業内容			財源内訳	
平成30年に本県で開催される第73回国民体育大会に向けて、各競技協会主管で実施する選手強化事業、指導者育成事業に対し、支援を行います。強化事業を実施することにより、国民体育大会及び競技種目への意識や関心を高めます。			一般財源	3,000

事業	スポーツレベルアップ事業費	当初予算額	6,534	
所属	スポーツ振興課			
事業内容			財源内訳	
スポーツレベルを高めるため、ジュニア層の育成強化の補助を行うとともに、著名な講師を招へいし、指導者や選手のためにセミナーを開催します。また、全国大会等に出場する選手、指導者の激励等を行うとともに、優秀な成績をおさめた団体に対し、強化費等経費の補助を行います。			一般財源	6,534

事業	国民体育大会関係経費	当初予算額	4,300	
所属	スポーツ振興課			
事業内容			財源内訳	
平成26年3月に設立された「第73回国民体育大会敦賀市準備委員会」の運営費に対して支援するとともに、福井県及び県内他市町、競技団体等と連携した準備を進めます。			一般財源	4,300
敦賀市開催予定競技 (6競技) ・水泳 (競泳) ・卓球 ・軟式野球 (成年男子) ・ソフトボール (少年女子) ・弓道 ・空手道				

事業	金山体育館改修事業費	当初予算額	3,354	
所属	スポーツ振興課			
事業内容			財源内訳	
敦賀市防災計画に基づく避難所に指定されている金山体育館について、日常の利用者の利便性を図るため、男女別のトイレに改修を行います。			一般財源	1,678
			県支出金	1,676

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	グラウンドゴルフ場運営事業費	当初予算額	5,166	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
平成27年度に供用開始を予定している敦賀市グラウンドゴルフ場について、指定管理者制度による施設の管理、運営を行います。		一般財源	5,166	

事業	武道館改修事業費	当初予算額	10,540	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
3階剣道場の床板が長年の使用により多数のひび割れ、木片のはがれを起こしているため、改修を行います。		一般財源	2,140	
		繰入金	8,400	

15 都市計画土地区画整理事業特別会計

03 土地区画整理事業費

(千円)

事業	区画街路築造舗装等整備事業費	当初予算額	101,516	
所属	駅周辺整備課			
事業内容		財源内訳		
駅西地区土地区画整理区域内の都市計画道路敦賀駅津内線の築造工事等を実施します。 【工事内容】 敦賀駅津内線道路築造工事等 【委託内容】 街区・画地出来形確認測量業務等		一般財源	-	
		国庫支出金	52,849	
		市債	34,000	
		繰入金	14,667	

20 簡易水道特別会計

03 簡易水道事業費

(千円)

事業	固定資産台帳システム整備事業費	当初予算額	22,393	
所属	上水道課			
事業内容		財源内訳		
平成28年度の簡易水道統合に向けて、固定資産台帳システム整備を行います。 簡易水道統合予定 平成28年4月1日から		一般財源	93	
		市債	22,300	

25 国民健康保険（事業勘定の部）特別会計

21 共同事業拠出金

(千円)

事業	保険財政共同安定化事業拠出金	当初予算額	1,477,064	
所属	国保年金課			
事業内容		財源内訳		
<p>国保財政の安定化を図るため、県下全市町からの拠出金を財源に1件1円以上80万円以下の医療費について、国保連合会において費用負担を調整します。</p> <p>保険財政共同安定化事業拠出金 1,477,064千円</p>		一般財源	-	
		共同交付金	1,477,064	

35 下水道事業特別会計

03 下水道事業費

(千円)

事業	管渠築造事業費（補助）		当初予算額	236,000
所属	下水道課			
事業内容			財源内訳	
公共用水域の水質保全、生活環境の改善及び浸水防除のため、下水道管渠を整備します。			一般財源	-
工事内容	汚水管渠（古田刈地区外2）	L = 1,529m	国庫支出金	118,000
	雨水管渠（櫛川地区）	L = 100m	市債	107,100
業務委託	櫛川地区家屋調査業務委託	H = 7棟	分担金負担金	10,780
			繰入金	120

50 介護保険特別会計

09 地域支援事業費

(千円)

事業	生活支援・介護予防サービス基盤整備事業費	当初予算額	1,375	
所属	介護保険課			
事業内容		財源内訳		
生活支援・介護予防サービス提供の基盤を整備するため、緩和した基準によるサービスを行う者に対する研修等を実施します。		一般財源	303	
		国庫支出金	536	
		県支出金	268	
		繰入金	268	

事業	認知症地域支援推進員設置等事業費	当初予算額	1,192	
所属	介護保険課			
事業内容		財源内訳		
認知症に関する医療、介護等の支援機関の連携体制の構築や、認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う「認知症地域支援推進員」を、地域包括支援センター「長寿」に配置し、医療と介護の連携強化や地域における支援体制の整備を行います。		一般財源	261	
		国庫支出金	465	
		県支出金	233	
		繰入金	233	

60 産業団地整備事業特別会計

03 産業団地整備事業費

(千円)

事業	第2産業団地整備事業費	当初予算額	55,643	
所属	商工政策課			
事業内容		財源内訳		
持続的な雇用の確保と安定した産業構造の構築を図るため、第2産業団地を整備します。		一般財源	-	
内 容	産業団地詳細設計（団地敷地造成、上下水道移設・新設） 道路改良等詳細設計（市道田結1号線道路改良、準用河川田結川付替）	県支出金	20,400	
		市債	33,689	
特定財源	福井県産業団地整備事業補助金 福井県特別経済対策産業団地整備基金貸付金	繰入金	1,554	

病院事業会計

(千円)

事業	医療従事者修学資金貸与事業費	当初予算額	40,800	
所属	市立敦賀病院			
事業内容		財源内訳		
看護師等の医療従事者を確保するため、敦賀病院に就職を希望する学生に対し、修学資金を貸与します。 対象者 敦賀病院の職員として勤務する意思がある看護学生等 貸与額 月額5万円 返還の義務 修学資金の貸与年数以上の勤務で返還を全額免除する。		一般財源	40,800	

水道事業会計

(千円)

事業	木崎配水池整備事業費（配水設備改良費）	当初予算額	70,000	
所属	上水道課			
事業内容		財源内訳		
地震等の大規模災害に備え、老朽化が進行した配水地を耐震性に優れた施設へ更新することにより、災害に強いライフラインを構築します。		一般財源	7,000	
既存配水池	昭和47年築造（42年経過）	企業債	63,000	
内容	管理用道路築造工事			

事業	給水車購入事業費（資産購入費）	当初予算額	14,000	
所属	上水道課			
事業内容		財源内訳		
災害発生時の避難所等への応急給水活動や、上水道の断水等に対応するため、給水車を購入します。		一般財源	7,000	
給水車	1台	県支出金	7,000	